

# 全学テーマ別評価自己評価書

## 「 教 養 教 育 」

( 平成 1 2 年度着手継続分 )

平成 1 4 年 7 月

信州大学

## 対象機関の概要

- 1 機関名：信州大学
- 2 所在地：長野県松本市
- 3 学部・研究科構成  
 (学 部)人文学部, 教育学部, 経済学部, 理学部,  
 医学部, 工学部, 農学部, 繊維学部  
 (研究科)人文科学研究科, 教育学研究科, 経済・  
 社会政策科学研究科, 医学研究科, 工学系  
 研究科, 農学研究科
- 4 学生総数及び教員総数  
 学生総数：11,073 名 (うち学部学生数 9,153 名)  
 教員総数 (現員)：1,049 名
- 5 特徴  
 信州大学は, 昭和 24 年 5 月国立学校設置法に基づき, 新制の国立大学として発足した。設立母体となった専門学校等は各々ユニークな伝統, 校風を有し, もともと地元意識の強い長野県の各地に分散していた。このため, 学部の独自性と地域との一体性に重きを置き, 地域とともに発展してきた総合大学である。  
 キャンパスは, 旭 (松本市), 西長野 (長野市), 若里 (長野市), 南箕輪 (上伊那郡南箕輪村) 及び常田 (上田市) の 5 地区に分かれている。旭地区には人文学部, 経済学部, 理学部, 医学部が, 西長野地区には教育学部が, 若里地区には工学部が, 南箕輪地区には農学部が, 常田地区には繊維学部が置かれている。  
 各キャンパスとも美しい山々に囲まれた長野県の各地域に位置し, 四季折々の自然の恵みが享受でき, 学問をする場としても, 人間形成の場としても, スポーツを楽しむ場としても極めて適した場所にある。  
 全学部の 1 年次生は, 教養教育と専門教育とのバランスのとれた 4 年 (医学部は 6 年) 一貫教育の中で, 旭キャンパス (松本市) で主として教養教育のカリキュラムに従って学習し, 2 年次以降は, それぞれの学部のあるキャンパスで勉学することとなる。  
 キャンパスは, 歴史的, 地理的背景から分散しているものの, 各地域で社会のニーズに応え, 社会的, 文化的, 経済的発展に貢献している。また, 学部各キャンパスを結ぶ画像情報ネットワークシステム (SUN S) を用いた遠隔講義を積極的に開設し, 多様な教育研究活動を展開している。  
 本学では, 一般に言うところの教養教育は「共通教育」

## 教養教育に関する考え方

という名称の下に行われている。その理念は次のものである。

かけがえのない自然を愛し, 人類文化・思想の多様性を受容し, 豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人を育成し, 専門教育の基礎となる教育を施しつつ, 専門教育と連携して, 自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神とユニークな個性を育成する。

これは本学全体の理念・目標 (URL は下記) の実現に欠かすことのできないものであり, 本学が社会から与えられた教育任務のうち大きな部分を担うものとして位置付けている。その位置付けを実効あるものとするため, 本学では全教員がこの共通教育に責任を負う全学協力体制を取っている。

共通教育は次の二つに大別される。

教養教育：幅広く深い教養と総合的な判断力を培い, 豊かな人間性を涵養する教育

「主題別科目・講義」「主題別科目・ゼミ」

基礎教育：大学教育を受けるための基礎的な能力を養う教育

「共通基礎科目」：全学生に共通に必要な基礎科目

「専門基礎科目」：専門教育に必要な基礎科目

「共通教育」の卒業要件単位数は, 卒業要件単位数全体 (約 124 単位, 医学部は 208 単位) の 1/3 (40 単位, 医学部は 74 単位) を目途として各学部が規定している。この共通教育卒業要件単位数の 2/3 にあたる 28 単位を本学のアイデンティティを保证する全学共通のコアとし, 残り約 1/3 (ほとんどの学科で 12 単位。医学部は 46 単位) は各学部の理念を加味して構成する部分としている。

共通教育と専門教育とは区別されるが, 「4 年一貫教育 (医学部は 6 年)」の理念の下, 両者の密接な連携を前提とした教育課程が展開されている。キャンパス分散型大学である本学では, 全学部とも 1 年次生は本部のある旭キャンパスで共通科目を履修するが, 概論的な専門科目も受講できるが, 「専門基礎科目」は専門教育に直結する 1 年次生用の共通科目である。一方, 高年次では, 専門科目を履修しつつ並行的に高年次共通科目をも履修できる体制を取っている。

([http://www.shinshu-u.ac.jp/html/rinen\\_moku.html](http://www.shinshu-u.ac.jp/html/rinen_moku.html))

## 教養教育に関する目的及び目標

本学が設定する**教養（共通）教育の目的（数字）**及び目標（アルファベット）は次のものである。

### (1) 信州大学でなければならない教養教育を実施する。

- (A) 総合大学としての利点を活かした教養教育体制を整備する。
- (B) 信州を理解し信州に親しむ教養教育課程を整備する。

8学部を擁する総合大学として、その長所を最大限生かした教育体制（全学協力体制）を取ることにより、教育内容の幅の広さを確保する。また大学が置かれた信州の地域・自然を格好の教材とし、地域に根ざした教育を行う。

### (2) 教育効果を最大限に引き出す教育方法を迫及する。

- (C) 授業形態を検討し最適化する。
- (D) 大学教職員・学生及び社会へ積極的に情報発信する。
- (E) 少人数教育や能力別教育を実施する。
- (F) 教育改善のための機能的なシステムを確立する。
- (G) 学生の実態を研究し、授業改善に生かす。
- (H) 教授法を研究開発し、FDを充実させる。
- (I) 学習と教育の支援体制及び環境を整備し充実させる。
- (J) 成績評価に一貫性を持たせ厳正化する。
- (K) 単位制度を実質化する。
- (L) 教育効果の点検・評価・実行のための教養教育改善システムを確立する。

教育効果を最大限引き出すため、授業の形態と内容を最適なものとし、教育目的を共有し、授業改善の支援体制を整備する。

### (3) かけがえのない自然を愛し、人類文化・思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人を育成する。

- (B) 信州を理解し信州に親しむ教養教育課程を整備する。
- (M) 多様性を理解・受容する精神を育む教養教育課程を整備する。
- (N) 豊かなコミュニケーション能力を育てる教養教育課程を整備する。

地域に根ざし世界に開かれた大学を目指す本学の教育目標の重要な部分である。信州や外国文化を扱う授業を多数開講している。外国語教育等は少人数制が特徴であ

る。

### (4) 専門教育の基礎となる教育を実施する。

- (O) 大学教育・専門教育への組織的な接続教育を整備する。
- (P) 基礎的な学問の成果と文化を継承させる教養教育課程を整備する。

高等学校レベルから大学レベルへの接続教育，教養教育から専門教育への接続教育を組織的に行う。「新入生ゼミナール」と「主題別ゼミナール」は事実上必修科目である。理系学部では専門基礎科目の必修単位数を多く定める。

### (5) 専門教育と連携して、自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神と、ユニークな個性を育成する。

- (Q) 課題発見・課題解決能力を育てる教養教育課程を整備する。

与えられた課題をこなすのではなく、自らが問題意識を持って課題を見出し解決していく人材を、教養教育・専門教育の両課程を通じて育成していく。

### (6) 大学の社会に対する責任を自覚し、社会生活に必要な知識と倫理観を備えた人材を育成する。

- (Q) 課題発見・課題解決能力を育てる教養教育課程を整備する。
- (R) 社会生活に必要な知識と倫理観を育てる教養教育課程を整備する。
- (M) 多様性を理解・受容する精神を育む教養教育課程を整備する。
- (N) 豊かなコミュニケーション能力を育てる教養教育課程を整備する。
- (S) 科学リテラシーを向上させる教養教育課程を整備する。

- (T) 保健体育知識と訓練を施す教養教育課程を整備する。

社会から大学に付託されている教育責任を明確に認識し、地域・社会に対する理解と、社会に出てから必要とされる資質を備えた人格を輩出する。教養教育課程では、倫理性涵養につながる多様性の理解、日本語と外国語のコミュニケーション能力、心身の健康維持、高年次での職業倫理に特に力を入れる。

## 評価項目ごとの自己評価結果

### 1 実施体制

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 教養教育の実施組織に関する状況

観点ごとの評価結果

**観点A:教育課程を編成するための組織は整備されているか。**

〔現状の説明〕

本学では、全教官が責任を持つ全学協力体制で共通教育（以下、〔現状の説明〕では本学での名称である「共通教育」とし、評価に関わる部分では「教養教育」とする）を行ってきたが、平成13年度までの共通教育課程の編成組織は、その問題点を次のように指摘されてきた。

- 1 共通教育課程委員会を頂点とする4層構造のため、機能的ではない。
- 2 共通教育センターは実施組織としてのみ機能し共通教育課程委員会も最高意思決定組織であるにも関わらず、形式的で改革の議論に乏しい。

その解消を目指して14年度から、従来の全学協力体制（資料1-1-1）を維持しつつ、下記の体制に改めた。

実施・管理： 科目ごとの適任の授業担当者を多く擁する管理学部と共通教育センターとの協力・協同

企画・改革の提言： 共通教育センターのコーディネーターによる運営会議

意見集約・調整： 各学部代表と共通教育センターによる共通教育連絡会議

教育改善のための研究及び開発： 共通教育センターと教育システム研究開発センターとの連携（以上資料1-1-2）

最高意思決定機関： 学長を委員長とする教育課程委員会（資料1-1-1）

#### 資料1-1-1

（目的）

第2条 教育課程委員会は、本学における専門教育課程、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程（以下「教職課程」という。）及び各学部が編成する教育課程のうち、本学学生に対する教養教育、基礎教育及び日本語・日本事情に係る教育について、全学協力体制のもとに、全学共通に行う教育課程（以下「共通教育課程」という。）の基本方針並びに信州大学共通教育センター（以下「共通教育センター」という。）の管理運営に関する重要事項並びに全学的な教務に関する重要事項について審議することを目的とする。

第3条～第4条（略）

（委員長）

第5条 教育課程委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

（信州大学教育課程委員会規程（平成12年9月21日信州大学規程第337号））

#### 資料1-1-2

（業務）

第4条 センターは、第2条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 信州大学学則（平成7年3月15日信州大学規程第261号）第42条に規定する共通科目（以下「共通科目」という。）の授業、試験及び教育施設・設備に係る

<p>企画，改善，管理及び運営に関すること。</p> <p>二～十（略）</p> <p>十一 前各号に定めるもののほか，教育課程委員会から委嘱された事項及び第2条の目的を達成するために必要な業務に関すること。</p> <p>第5条～第6条（略）</p> <p>（運営会議）</p> <p>第7条 センターに，第4条に規定する業務に関し必要な事項を審議するため，信州大学共通教育センター運営会議（以下「運営会議」という。）を置く。</p> <p>2 運営会議は，次に掲げる事項を審議する。</p> <p>一 センターの管理及び運営に関すること。</p> <p>二 共通教育課程の企画・編成及び実施に関すること。</p> <p>三～四（略）</p> <p>五 共通教育課程の見直し及び改善に関すること。</p> <p>第8条～第9条（略）</p> <p>（コーディネーター）</p> <p>第10条 第6条各号に掲げる部門が行う業務を処理するため，コーディネーター12人を置く。</p> <p>2 コーディネーターは，次の各号に掲げる教官とし，教育課程委員会の議を経て，学長が任命する。</p> <p>一 教育システム研究開発センターの教官 3人</p> <p>二 センター長の推薦により，所属学部長の承認を得た各学部の教官 9人</p> <p>3 コーディネーターの任期は，2年とし，再任を妨げない。</p> <p>（連絡会議）</p> <p>第11条 センターに，共通教育課程の企画・編成及び授業，試験等の実施について，各学部の意見等の聴取及び各学部間の連絡調整を行うとともに，共通科目の実施案等について検討するため，信州大学共通教育連絡会議（以下「連絡会議」という。）を置く。</p> <p>（管理学部）</p> <p>第12条 共通教育の円滑な運営を図るため，共通科目ごとに，別表に定める管理学部を置く。</p> <p>2 管理学部は，当該学部が行う共通科目の実施等を統括する。</p> <p>3 管理学部は，センターと密接に連携を図るとともに，共通科目の実施，充実に及び発展に責任を持つものとする。</p> <p>（信州大学共通教育センター規程（平成12年9月21日信州大学規程第339号））</p>
---

## 〔評価〕

「目的1：信州大学でなければできない教養教育を実施する」の「目標A：総合大学としての利点を活かした教養教育体制を整備する」に関しては，教養教育の実施面，企画面，改革提言での役割分担と責任の所在の明確化及び実施面での管理学部制度と全学協力体制の整備により，目的及び目標を実現する上で優れている。

「目的2：教育効果を最大限に引き出す教育方法を追及する」に関しては，共通教育センターに，兼任ではあるが2年任期で教官12名を配属し，かつ，教育改善のための研究及び開発を行う教育システム研究開発センターとの連携を深める体制が確立しており，現状は目的及び目標を実現する上で優れている。

ただしこれらは，新しい体制が発足したばかりであり，期待される成果については見守る必要がある。

**観点B：教養教育を担当する教員体制は目的・目標の実現に即したものとなっているか。**

## 〔現状の説明〕

- 1 全学の教官がカリキュラム上の必要に応じて共通教育の授業を担当するという全学協力体制がとられている（資料1-1-1参照）という点が本学の特徴であるが，教養部を廃止した時の条件を背負っている面もある。その条件とは，当時の教養部教官が移

行した先の学部は、その教官が教養部で担当していた学科目にあたる専門分野と、教官一人当たり定められた週当たりの授業担当コマ数を、共通教育実施の資源として全学に提供する義務を負うことである（資料 1-1-3）。

## 資料 1-1-3

学部別及び分野別担当責任コマ数（医学部はすべて 0）

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	農学部	繊維学部	合 計
<b>人文科学系</b>	72						8	80
哲 学	8							8
宗教学	8							8
倫理学	8							8
日本史	8							8
外国史	8							8
国文学	16							16
国語学	8							8
美 術							8	8
東洋学	8							8
<b>社会科学系</b>	8	8	56		16			88
法 学			24					24
国際政治学			8					8
政治学			8					8
経済学			16					16
国際関係論		8						8
社会学					8			8
心理学					8			8
地理学	8							8
<b>自然科学系</b>		8		112	24	24	32	200
数 学		8		24	8		8	48
物理学				32	8		8	48
化 学				24		8	16	48
地 学				8	8			16
生物学				24		16		40
<b>外国語系</b>	72	12	24		40	8	16	172
英 語	16	12	16		16		16	76
ドイツ語	32				16			48
フランス語	8				8	8		24
中国語	8		8					16
ロシア語	8							8
<b>保健体育系</b>	8	32	16			8		64
<b>情報教育系</b>							16	16
日本語・日本事情								
<b>総合科目系</b>	8				8	24	8	48
<b>新入生ゼミ系</b>								

その他		8						8
合計	168	68	96	112	88	64	80	676

- 2 先に述べた全学協力体制を維持するために、旭キャンパス（松本市）以外の各学部教官によって300コマ以上の授業が行われている（資料1-1-3参照）。
- 3 また、総合性や学際性を可能にする主題別科目が設けられ、科目内容の限定が緩やかになった。その結果全教官が、その専門性に応じて、総合大学にふさわしい豊富な種類の共通教育の授業を担当するというようになった。しかし提供すべき教育内容の吟味なしに、単に負担の平等の観点から授業担当者が決められるという状況をもたらし兼ねない面を持つに至った。その点、全教官が担当可能な科目名を自己申告（登録）した「担当可能な共通教育等科目名届」に基づいて必要な授業の提供を検討している繊維学部は特記に値する（資料1-1-4）。

## 資料1-1-4

「共通教育授業の学部分担方法の今後の基本方針について」

1. 旧教養部廃止・共通教育センターの発足、感性工学科の発足から5年目を迎え、当時と状況が大きく変化している。これまでのコンセンサスを踏まえながらも、状況変化を考慮し、新たな方針のもとで対処すべき時期に来ている。
2. 教養教育の分担が特定学科に大きく偏っている状況は段階的に解消し学部として分担していく方向で対処する。
3. 共通教育を全教官が担当するという理念に基づき、学部内総協力体制をとって共通教育に対処する。具体的には、講師以上の全教官が担当可能な科目名等を自己申告（登録）する。また、各学科あるいは複数の教官による提案科目を出し合い、教務委員会で具体的なカリキュラム編成に当たる。
4. これまでやってきた学科分担コマ数の設定は矛盾が大きくなっている現状に鑑み、学科の枠を取り払い、全教官（講師以上）で学部分担コマ数・科目に対処する。この際、共通教育への貢献は経年的に記録に残す。

（平成11年10月27日 繊維学部教官会議承認）

## 〔評価〕

教養教育を担当する教員体制は、以前の教養部における分野と担当コマ数を温存することになりかねない取り決めと、負担の観点から授業担当者が決められるという状況をもたらすという問題、及び、旭キャンパス（松本市）以外のキャンパスから旭キャンパスへの出講の時間的負担という問題もあるが、教養教育を担当する教員体制は、その原則において、全学協力体制という総合大学としての分野の多様性を生かす体制自体は優れたものである。よって、「目標A：総合大学としての利点を活かした教養教育体制を整備する」に照らして妥当である。

## 観点C：教養教育の実施を支援する体制は整備されているか。

## 〔現状の説明〕

学生部の中に共通教育支援室が設けられ、更に14年度からは学生部全体で適宜共通教育実施の支援を行うことになった。これらは直接は教育に関わらない事務組織である（資料1-1-5 資料1-1-6）。

共通教育を直接支援するものとして、全学生必修の情報科目と、専門基礎科目のうちの実験科目でTA制度を利用している（それぞれ27名と11名）。残念ながら8学部中4学部が、共通教育が主として行われる旭キャンパス（松本市）以外にあって、採用できる大学院生の範囲が限定されている。

共通教育を直接支援する技官や助手の配置はない。

**資料 1-1-5**

第3条 事務局に、総務部、経理部、学生部及び施設部を置く。  
 2～3（略）  
 4 学生部に、学生課、厚生課、入試課及び留学生課を置く。  
 第4条 前条第4項に定めるもののほか、学生部に共通教育支援室を置く。  
 第5条～第18条（略）  
 （学生部の事務分掌）  
 第19条 学生部の学生課においては、次の事務をつかさどる。  
 1～4（略）  
 5 学生部の共通教育支援室においては、次の事務をつかさどる。  
 一 共通教育の教育課程の企画及び立案に関すること。  
 二 共通教育の科目の開設及び授業実施計画の作成、授業実施のための実務その他共通教育に係る教育課程に関すること。  
 三 共通教育の科目を履修する学生の修学指導に関すること。  
 四 共通教育に係る各学部及び各学部間の事務に関し、連絡し、及び総合調整を行うこと。  
 五 共通教育に係る自己点検・評価に関すること。  
 六 共通教育センターの運営等に関すること。  
 七 共通教育センターの庶務、人事及び会計関係事務に関すること。  
 八 共通教育センターの国有財産の管守、施設等の保全に関すること。  
 九 前各号に掲げるもののほか、共通教育及び共通教育センターに関する事務を処理すること。  
 （信州大学事務組織規程（昭和42年5月1日信州大学規程第86号））

**資料 1-1-6**

事務組織			
	学生課		総務係 専門職員
	厚生課		厚生企画係 専門職員
学生部		専門員（就職指導担当）	専門職員
		専門員（学生支援担当）	
	入試課	専門員（入試企画担当）	入学試験係
留学生課			留学生係
			留学生センター
共通教育支援室			共通教育係
		専門職員（教務担当）	専門職員

『信州大学概要（平成14年度）』（p.5）より

〔評価〕

2,000 人もの学生を教育する情報教育用の機器，それに自然系の実験に関して，これを支援・管理する技官や助手の配置がないのは，「目標 I：学習と教育の支援体制及び環境を整備し充実させる」に照らして問題がある。

**観点 D：教養教育体制を研究・検討する組織は整備されているか。**



## 〔現状の説明〕

14年度からは、共通教育センターを、実施のみならず、共通教育体制の研究・検討を恒常的に行う組織に改組し（資料 1-1-7）、共通教育に関心と意欲のある教官を兼任ながらスタッフとして集めて運営会議を構成している。さらに、大学教育全般にわたる教育改善のための研究及び開発を行うことを目的として専任教官を擁する教育システム研究開発センターとの連携が確立している（資料 1-1-8）。

**資料1-1-7**

（業務）

第4条 センターは、第2条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

一 信州大学学則（平成7年3月15日信州大学規程第261号）第42条に規定する共通科目（以下「共通科目」という。）の授業、試験及び教育施設・設備に係る企画、改善、管理及び運営に関すること。

二～五（略）

六 共通教育課程の点検・評価に関すること。

七 共通教育課程の見直し及び改善並びに基本計画の立案に関すること。

八～十（略）

十一 前各号に定めるもののほか、教育課程委員会から委嘱された事項及び第2条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

（信州大学共通教育センター規程（平成12年9月21日信州大学規程第339号））

**資料1-1-8**

（コーディネーター）

第10条 第6条各号に掲げる部門が行う業務を処理するため、コーディネーター12人を置く。

2 コーディネーターは、次の各号に掲げる教官とし、教育課程委員会の議を経て、学長が任命する。

一 教育システム研究開発センターの教官 3人

二 センター長の推薦により、所属学部長の承認を得た各学部の教官 9人

3 コーディネーターの任期は、2年とし、再任を妨げない。

（信州大学共通教育センター規程（平成12年9月21日信州大学規程第339号））

## 〔評価〕

教養教育に熱意を持つスタッフを各学部から集め、かつ、教育システム研究開発センターと連携した14年度からの共通教育センターの改組による新体制は、「目標A：総合大学としての利点を活かした教養教育体制を整備する」を実現する上で優れたものである。

## 要素1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、教養教育の実施組織に関する状況は、目的及び目標の達成にかなり貢献している。

**（要素2）目的及び目標の周知・公表に関する状況**

観点ごとの評価結果

**観点E：目的・目標の趣旨は教職員と学生に周知されているか。**

## 〔現状の説明〕

現在の共通教育の目的・目標の趣旨は、共通教育センターのホームページに掲載され（資料 1-2-1）、入学生に配布される「共通教育履修案内」にも掲載されている（資料 1-2-2）。

**資料 1-2-1**

<http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/cge/CGE.htm>

**資料 1-2-2**

## 2. 共通教育の目的・目標

みなさんが主として1年次に学ぶ共通教育の各授業科目は、次のような目的・目標をもって開設されています。

## (1) 目的

かけがえのない自然を愛し、人類文化・思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人を育成し、専門教育の基礎となる教育を施しつつ、専門教育と連携して、自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神とユニークな個性を育成する。

## (2) 目標

基礎的な学問の成果と文化の継承  
 信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みについての理解の促進  
 高い倫理性と責任感を持って判断し行動できる、自立した個性の備わった市民の育成  
 世界の多様な文化・思想の受容と共存に対する理解の促進  
 科学リテラシーの向上  
 大学教育における基礎的な能力の育成  
 専門教育への基礎

『共通教育履修案内 2002』より抜粋

## 〔評価〕

教養教育の目的・目標の趣旨は明確であり、公表もされている。よって、「目標 D：大学教職員、学生及び社会へ積極的に情報発信する」に照らして妥当である。

**観点 F：目的・目標の趣旨は社会に公表されているか。**

## 〔現状の説明〕

共通教育の目的・目標の趣旨は、共通教育センターのホームページで社会に対して公表されている（資料 1-2-3）。

**資料 1-2-3**

<http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/cge/CGE.htm>

## 〔評価〕

教養教育の目的・目標の趣旨は明確であり、公表もされている。よって、「目標 D：大学教職員、学生及び社会へ積極的に情報発信する」に照らして妥当である。

**観点 G：教職員・学生・社会との情報のやり取りは円滑に行われているか。**

## 〔現状の説明〕

学部間の意見調整を行う共通教育連絡会議（資料 1-2-4）、各種 FD、学内講演会（資料 1-2-5）の他に、次のことが行われている。

- 1 学生は、ホールに設置された「意見箱」（資料 1-2-6）及びメール（資料 1-2-7）で意見を述べ質問をすることが出来る。
- 2 学外者、学生を交えた意見交換会を行っている（資料 1-2-5）。
- 3 共通教育センターのホームページ上には掲示板があり、センターを含め、誰でも意見交換が出来るようになっている（資料 1-2-7）。

**資料 1-2-4**

## （連絡会議）

第11条 センターに、共通教育課程の企画・編成及び授業、試験等の実施について、各学部の意見等の聴取及び各学部間の連絡調整を行うとともに、共通科目の実施案等について検討するため、信州大学共通教育連絡会議（以下「連絡会議」とい

う。)を置く。  
 2 連絡会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。  
 一 センター長  
 二 副センター長  
 三 学部の教務関係委員会の委員長又はこれに準ずる者各学部 1 人  
 四 その他連絡会議が必要と認める者  
 3 センター長は、会議を招集し、その議長となる。  
 (信州大学共通教育センター規程(平成 12 年 9 月 21 日信州大学規程第 339 号))

**資料 1-2-5**

- ・ラウンドテーブル「生涯学習時代における情報教育のための役割分担」への招待  
 平成 13 年 9 月 26 日 共通教育センター主催  
 21 世紀を担う若者にとって体系的で健全な情報教育を具現化する道を模索する。
- ・主題別ゼミを巡る意見交換会 平成 13 年 12 月 21 日 共通教育センター主催  
 主題別ゼミをめぐる自由な意見交換会
- ・主題別ゼミ説明会 14 年 2 月 12 日 教育システム研究開発センター主催  
 本学の授業改革の一環として平成 14 年度から新しい形の主題別ゼミを展開することに伴い、ゼミの目指すところを共有するために開催
- ・教育システム研究開発センター主催：座談会「高校教育と大学教育の接点を探る」  
 平成 11 年 3 月 17 日、3 月 31 日の両日、数学、物理及び英語教育を対象・県内高校教諭、地元予備校の講師が参加
- ・教育システム研究開発センター主催：平成 11 年度 9 月「大学教育フォーラム」  
 教育システム研究開発センターHPに掲載  
<http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/rcep/news/newsindex.htm>

**資料 1-2-6** <http://jimuwwww.shinshu-u.ac.jp/sad/index.htm#goiken>

**資料 1-2-7** 掲示板 <http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/cge/CGE.htm>

〔評価〕

各種媒体を用いて「目標 D：大学教職員、学生及び社会へ積極的に情報発信する」ことに努め、かつ、一方的発信にとどまらず、学生や大学外との情報のやりとりに努めており、この目標に照らして優れている。

要素 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、目的及び目標の周知・公表に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**(要素 3) 教養教育の改善のための取組状況**

観点ごとの評価結果

**観点 H：学生による授業評価が実施されているか。**

〔現状の説明〕

学生による授業評価は、平成 10 年度の後期と平成 12 年度の後期に実施した(資料 1-3-1, 1-3-2)。平成 10 年度は共通科目を対象としているが、平成 12 年度のものは全学の授業を対象に実施し、自由記述欄も有していた。平成 14 年度前・後期にも全学のすべての授業を対象に実施するもので、前期は 7 月初旬に行われた(資料 1-3-3)。

平成 14 年度の調査項目は、12 年度の実施結果を参考にして改良を加え、各授業がどれくらい学生の学びを支援できるものであったのかを、より明らかにできる調査になっ

ている。

#### 資料 1-3-1

学生による授業評価のアンケートの実施と回答の集計結果について

アンケートの実施は平成 10 年度後期 1 月 6 日から 12 日までの 1 週間の間に行うことにした。対象とする授業は平成 10 年度共通教育履修案内の各グループの後期の授業の中から 1 教官 1 授業とした。グループとは主題別科目の主題群 A, B, C, D, E の各授業, 英語, 英語以外の外国語, 保健体育科目(スポーツ実習), 情報教育科目, 新入生ゼミナール, 専門科目 の各グループを指す。日本語日本事情および保健体育科目(ヘルスケア理論)は対象授業の教官数が極端に少ないため除外した。学生, 教官のプライバシーを極力守ることによって好ましい結果を想定したためである。全 261 科目中 22 教科が休講そのほかの事情で未実施であった。239 教科について実施できたことになる。

『信州大学共通教育 学生による授業評価報告書 平成 10 年度後期』(信州大学教育システム研究開発センターカリキュラム応用設計研究開発分野, 平成 11 年 7 月) (p.3) より抜粋

#### 資料 1-3-2

授業評価調査概要 基礎データ

授業評価に参加した全科目数... 講義 822 (179) 科目, 演習 534 (257) 科目, 実習 146 (24) 科目, 合計 1502 科目[( )内は共通科目数]

『平成 12 年度 学生による授業評価報告書』(信州大学自己点検・評価委員会, 平成 13 年 9 月)(p.4, 表 2) より

#### 資料 1-3-3

平成 14 年度学生による授業評価の実施に関して

前期調査実施... 7 月 8 日から 7 月 12 日

後期調査実施... 1 月 10 日から 1 月 24 日

『第 10 回授業評価専門部会 資料』(平成 14 年 5 月 27 日 配布資料)

〔評価〕

本学では自由記述欄も有し, 授業担当者に具体的な学生の意見も届く全学規模での授業評価が実施されている。この現状は, 「目標 F: 教育改善のための機能的なシステムを確立する」を実現する上で優れている。

### 観点 I: 学生による授業評価の結果を教育改善に生かすシステムがあるか。

〔現状の説明〕

平成 12 年度に実施した調査の結果は, 各教官に対してフィードバックされた。また平成 10 年度の調査では, 学生が自由記述した授業評価を各教官に持ち帰ってもらい, それに対する感想を提出してもらった(資料 1-3-4)。ただし, 12 年度の授業評価ではフィードバック後の調査(調査結果についての授業担当者の感想の提出など)を行っていない。

なお, 平成 12 年度実施の調査結果に関しては, FD 研修会でも報告され, 活発な討論が行われた(資料 1-3-5)。

#### 資料 1-3-4

学生による授業評価のアンケートの実施と回答の集計結果について

(アンケート項目のうち) 記述式のものには教室から直接教官に持ち帰ってもらい, 学生の回答に対する感想を書いてもらうことにした。それがこの冊子の各教官の感想文である。

『信州大学共通教育 学生による授業評価報告書 平成 10 年度後期』(信州大学教育システム研究開発センターカリキュラム応用設計研究開発分野, 平成 11 年 7 月) (p.3) より抜粋

**資料 1-3-5**

信州大学授業方法改善講演会・討論会を開催

「学生から見た信州大学の教官と授業」(信州大学教育システム研究開発センター長 橋本功氏)

各講演に続いて討論会が行われ、指定討論者の教育学部教授堀井謙一氏、教育システム研究開発センター教授山本洋雄氏(4月1日着任)、同講師西垣順子氏(4月1日着任)の発言を皮切りに、参加した23名の教官と講演者との間で活発な討論が展開されました。

『信州大学学報第577号』(信州大学総務部総務課、平成14年5月1日発行)より抜粋(p.56)

〔評価〕

授業評価が行われ、その結果が各教官にフィードバックされるシステムとなっており、「目標F：教育改善のための機能的なシステムを確立する」に照らして妥当である。

**観点J：授業改善を目的としたシステムが整備されているか。**

〔現状の説明〕

授業改善に関する研究開発を主目的の一つとした教育システム研究開発センターが設置され(資料1-3-6)、その活動の一環としてFD研修会を行っている(資料1-3-7)。また平成14年4月から実施しているピアレビュープロジェクトには、共通教育の授業も含まれる。このプロジェクトでは教官が相互に授業を参観しあい、定期的に授業検討会も行っており、よりよい授業を行うためのアイデアを出し合っている(資料1-3-8)。

なお、13年度から実施している市民開放授業では、教員・学生ともに、市民の授業参加によりよい緊張感を感じたとしている(資料1-3-9)。市民開放授業は授業改善をねらったものではないが、波及効果が認められた。

**資料 1-3-6**

(目的)

第2条 センターは、学内共同教育研究施設として、大学教育改善のための研究及び開発を行い、大学教育の活性化に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- 一 大学教育のカリキュラムの研究及び開発に関すること。
- 二 大学教育の教育方法に係る研修に関すること。
- 三 その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

信州大学教育システム研究開発センター規程(平成12年9月21日(信州大学規程第341号))

**資料 1-3-7****= 信州大学 = 乗鞍高原で一泊二日のFD研修会**

信州大学は「授業方法改善講演会・討論会」を3月27、28日に乗鞍高原で開催した。メディア教育開発センター吉田文助教授、大学評価・学位授与機構教授大塚雄作教授、名古屋大学溝口常俊教授、同大の橋本功教授と加藤鉦三助教授がそれぞれ講演し、各テーマについて活発な議論を繰り広げた。

『文教ニュース 第1673号』(平成14年4月22日発行)より抜粋

**資料 1-3-8****ピアレビュー始動!**

カリキュラム応用設計開発分野では、本年度より「授業公開・相互評価プロジェクト」を開始している。これはすでに行われている「学生による授業評価」と並んで、教官の視点から授業を評価することにより、よりよい授業作りを目指すものである。

プロジェクトの大まかな流れは下図のとおりで、プロジェクトへの参加を承諾した

教官が、公開授業を行い、定期的に授業についての検討会を行う。参加教官は相互に授業を参観し、検討しあう。なお、信州大学のすべての教官は公開授業を参観することができる、検討会にも出席できる。

<本年度のプロジェクト参加教官>

菊池聡助教授（人文学部）

共通教育 主題別科目 「現代文化と心の科学」

担当者：菊池聡助教授（人文学部）

場所：共通教育センター講義室 6 1 番教室

開講時間：水曜日 1 時限（前期）

<http://fan.shinshu-u.ac.jp/~kikuchi/02kagaku/>

この授業の公開・検討会を通じて、検討したいこと

1. 大教室の講義において、より効果的な教育実践を行うための授業方法
2. 学部や専門に限定されない領域横断的な思考の基礎スキルを養成する共通教育のあり方について

『信州大学教育システム研究開発センターニューズレター』（信州大学教育システム研究開発センター、平成 14 年 5 月）より抜粋

#### 資料 1-3-9

「市民開放授業」アンケート調査結果報告

<http://www.shinshu-u.ac.jp/html/koukaikouza.html>

#### 〔 評 価 〕

授業改善を目的とした機関が設置されており、「目標 F：教育改善のための機能的なシステムを確立する」「目標 H：教授法を研究開発し、FD を充実させる」に照らして優れている。

#### 要素 3 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して教養教育の改善のための取組状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

### （ 2 ） 実施体制の水準

以上の評価結果を総合的に判断して教養教育の実施体制は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### （ 3 ） 特に優れた点及び改善点等

〔 特に優れた点 〕

- 1 元教養部教官のみならず全学部の教官が教養教育の科目を担当する全学協力体制となっている。
- 2 総合大学としての利点を活かし、各学部がそれぞれの性格を活かして科目ごとの充実と発展に責任を持つ管理学部体制が確立している。
- 3 共通教育センターを中心に教養教育全般の企画から実施までの全責任を持つ体制が確立している。
- 4 共通教育センターの運営に、大学全体の立場から教養教育に熱意を持つ教官が、総合大学にふさわしく、さまざまな学部のさまざまな分野から、コーディネーターとして参加している。
- 5 大学教育改善のための研究及び開発を行い、大学教育の活性化に資することを目

的とする教育システム研究開発センターの専任教官も、共通教育センターのコーディネーターとして参加しており、両センターの連携が図られている。

〔改善点〕

- 1 授業担当の負担という観点ではなく、カリキュラム上の必要に応じて授業担当者が準備されるという全学協力体制の徹底的確立の必要がある。
- 2 授業を支援する技官や助手の配置が必要である。
- 3 キャンパスが分散していることから生じる出講負担の問題解決が必要である。

## 2 教育課程の編成

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 教育課程の編成に関する状況

観点ごとの評価結果

観点A:教育課程の科目区分は目的・目標を実現できる体系となっているか。

〔現状の説明〕

本学の共通（教養）教育の目的・目標は、「とらえ方」に掲げた次の理念に基づく。

かけがえのない自然を愛し、人類文化・思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人を育成し、専門教育の基礎となる教育を施しつつ、専門教育と連携して、自ら具体的な課題を見出しその解決に果敢に挑戦する精神とユニークな個性を育成する。

本学の共通教育の科目区分は、この理念を実現すべく次のように構成されている。

本学での科目区分と名称			ジャンル
新入生ゼミナール科目			大学への接続教育科目
主題別科目・講義	主題群A 知と人間行動	宇宙船地球号	総合教養科目
		現代の社会	
		学問・古典論	
		信州論	
	主題群B 精神と文化の動態	世界の言語・文化の諸相	人文系教養科目
		日本の言語・文化の諸相	
		芸術とスポーツの諸相	
		思想と歴史の諸相	
	主題群C 自然環境と生命・物質	物質の構造と材料の科学	自然系教養科目
		生命のしくみ	
		自然のしくみ	
	主題群D 社会の構造と動態	経済と社会	社会系教養科目
		法と政策	
	主題群E 数理と科学技術	数理の世界	数学系教養科目
		現代技術と情報科学	情報工学系教養科目
主題別科目・ゼミ	講義欄と同じ	講義欄と同じ	演習形式の教養科目
外国語科目	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語	J外国語（実習）	外国語科目
		外国語（実習）	
		外国語演習	
体育科目	体育	アウトドア種目	保健体育系科目
		キャンパス種目	
		ヘルスケア理論	
情報科目			情報系科目
専門基礎科目			専門への接続教育科目

（『共通教育履修案内 2002』より編集）

〔評価〕

従来からの人文系・社会系・自然系科目に加え、1)その枠に入らない総合科目「主題群 A」を設定していることと、2)「新入生ゼミナール科目」と「専門基礎科目」という2種類の接続教育科目を配していること、そして3)「主題別科目・ゼミ」という討論を主体とした演習科目を設定している点が大きな特徴である。さらに「新入生ゼミナール科目」と「主題別科目・ゼミ」は必修科目として指定している。この科目区分は、バ



ランスを取った上で 2)と 3)の 3 種類の接続系の科目を用意しており、充分包括的である上に、個性あるカリキュラムと言える。以上から、上記理念を充分実現できる科目区分であり、この理念に照らして優れている。

## 観点 B：教育課程の年次配当は目的・目標を実現できるものとなっているか。

〔現状の説明〕

「目的 2：教育効果を最大限に引き出す教育方法を迫及する」及び「目的 4：専門教育の基礎となる教育を実施する」の「目標 0：大学教育・専門教育への組織的な接続教育を整備する」を達成するために、次のような教育課程の年次配当を行っている。

- 1 高校までの学習態度から大学での学習態度に脱皮させるための「新入生ゼミナール」を 1 年次に設けている（資料 2-1-1）。

### 資料 2-1-1

新入生ゼミ科目 1 題目 2 単位 1 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 20 名  
 共通教育の目的の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の内の「大学教育を受けるための基礎能力の育成」を目的とする。  
 一年次前期。従来通り教官と学生の人格的な交流を活かしつつ、大学生としての自覚を促し、主体性をもって勉学する姿勢を培うなど、高校教育から大学教育への学習方法と学習態度の移行指導を含む修学指導的ウェイトが強いものとして各学部の教官が自学部・学科向けとしてすべての学部で開講するものとする。ただし、全学生に履修を強く指導するが必修ではない。

『平成 14 年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』より抜粋

- 2 外国語科目，体育科目，情報科目も大学で教育を受けるために早期に学習すべき共通基礎科目として 1 年次に配置されているが（資料 2-1-2），外国語は継続性を考慮して 2 年次にも配置されている。さらに医学部，繊維学部の多くの学科，理学部のいくつかの学科では教養教育的性格を併せ持つ高年次の専門科目としてそれぞれ「医学英語」「化学英語」「科学英語」等 2 単位を課している（資料 2-1-3）。

### 資料 2-1-2

外国語科目

共通教育の目的の内の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の「大学教育における基礎的な能力として、外国語コミュニケーション能力」の育成をめざし、グローバルな知識や情報を吸収、発信し、対話、討論するための基本的な語学的能力の育成を目的とする。

体育科目

共通教育の目的の内の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の「大学生生活を健全に送り、かつ生涯にわたって健康を維持促進するための保健体育知識と訓練を施す」を目的とする。

情報科目

共通教育の目的の内の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の「大学教育における基礎的な能力として」の「コンピュータリテラシー能力を育成」を目的とする。

『平成 14 年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』より抜粋

### 資料 2-1-3

医学部：「医学英語」（信州大学医学部規程（昭和 52 年 12 月 21 日信州大学規程第 152 号）別表第 1）

繊維学部：「英会話」、「化学英語」、「科学外国語」、「英書講読」（信州大学繊維学部規程（昭和 42 年 2 月 15 日信州大学規程第 84 号）別表第 1）

理学部：「科学英語Ⅰ」、「科学英語Ⅱ」（信州大学理学部規程（昭和 41 年 4 月 5 日信州大学規程第 70 号）別表第 1）

- 3 専門教育への組織的な接続教育を行うために、学部の専門性に対応した「専門基礎科目」を1年次に、学部ごとで異なるがおよそ12単位を設けている（資料2-1-4）。

**資料 2-1-4**

専門基礎科目 各題目2単位 1セメスタ 週1コマ  
 共通教育の目的の内の「7 専門教育への基礎 学部・学科（課程）の専門教育への基礎を築く。」を目的とする。  
 『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』より抜粋

- 4 「目標 R：社会生活に必要な知識と倫理観を育てる教養教育課程を整備する」とも関連させて、理系文系に分けたキャリア教育の授業を1年次に開講している（資料2-1-6）。さらに全学の4年次を主たる対象としてSUNSを用いた職業倫理の授業も開講している。また、教育学部では自学部の4年次向けの職業倫理の授業を開講している。

**資料 2-1-5**

提言 2 各学部の責任で各学部の高年次生用に、知的所有権の尊重や職業倫理や市民倫理などを扱った授業題目1コマを、主題別科目「現代の社会」の一部として設けることに配慮する必要がある。  
 『主題別科目の見直しについての報告書』2000.7.25より抜粋

**資料 2-1-6**

## 現代職業概論 A 授業のねらい

就職氷河期と言われ、大学卒業後、フリーターとなる者が多くなっているが、この講義では、各界で活躍する方々から、「働くこと」「生きること」について語っていただき、就業観を涵養することを目的とする。

## 現代職業概論 B 授業のねらい

社会観や倫理観、職業観を育む機会となり、また、将来の職業選択に当たっても役立つ様々な職業の現状について認識を深める。

『シラバス』より抜粋

- 5 「目標 N：豊かなコミュニケーション能力を育てる教養教育課程を整備する」とも関連させて、大学教育全般で必要となる討論や一般的なプレゼンテーション能力の育成を主要な意図の一つとした授業を開講している。全1年生を対象にした主題別科目の少人数演習形式の授業である（資料2-1-7）。

**資料 2-1-7**

主題別科目・ゼミ 1題目2単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模20名  
 学問と社会との関係に関して事例的に研究を行い、学生が自分の知識や人生を社会との関係で位置付けてみる機会とする。その際、討論やプレゼンテーション等を積極的に取り入れたりすることを通じて、物事の多面的な理解と総合的な洞察力を涵養(かんよう)する方向で、教育内容・方法の改善を図る必要があるとともに、大学教育を受けた者としての基本的な学問知識を、理解や洞察の基礎として具体的に獲得する。  
 『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』より抜粋

## 〔評価〕

観点A冒頭で述べた理念並びに「目標O：大学教育・専門教育への組織的な接続教育を整備する」に照らして妥当な年次配当である。

ただ、分散した4キャンパスをかかえる大学の地理的事情から主題別科目の多くの部分を1年次に旭キャンパス（松本市）で行わなければならない。4年一貫教育の実現からすれば遠隔授業の促進などによる工夫の余地があり、ごく少数しか高年次用に開講さ

れていないのは問題がある。

**観点C：教育課程の編成は大学教育・専門教育への接続の役割を果たしているか。**

〔現状の説明〕

「目標O：大学教育・専門教育への組織的な接続教育を整備する」を満たすために、

- 1 大学教育への接続を図って、高校までの学習態度から大学での学習態度に転換させるための「新入生ゼミナール」を1年次に設けている（資料2-1-1参照）。
- 2 専門教育への組織的な接続教育を行うために、学部の専門性に応じた「専門基礎科目」を1年次を中心に設けている（資料2-1-8）。

**資料2-1-8**  
 大学教育における基礎的な能力の育成  
 大学教育を受けるための基礎能力の育成を新入生ゼミナールではかり、大学教育における基礎的な能力として、外国語コミュニケーション能力、コンピュータリテラシー能力を育成し、大学生生活を健全に送り、かつ生涯にわたって健康を維持促進するための保健体育知識と訓練を施す。  
 専門教育への基礎  
 専門基礎科目によって学部・学科（課程）の専門教育への基礎を築く。  
 『共通教育 授業内容の紹介』の「2．共通教育の目的・目標」より抜粋

〔評価〕

組織的に接続教育を行う科目を設けており、理念並びに「目標O：大学教育・専門教育への組織的な接続教育を整備する」に照らして優れた編成である。

**要素1の貢献の程度**

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成に関する状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献している。

**（要素2）授業科目の内容に関する状況**

観点ごとの評価結果

**観点D:授業科目の内容は目的・目標を実現できるものとなっているか。**

〔現状の説明〕

共通教育の目標と授業科目の内容の対応関係は次の通りである。この表で、は特に強く対応するものであることを表す（授業科目の内容は資料2-2-1）。

目		標	
基礎的な学問の成果と文化を継承させる教養教育課程を整備する	課題発見・課題解決能力を育てる教養教育課程を整備する	信州を理解し信州に親しむ教養教育課程を整備する	豊かなコミュニケーション能力を育てる教養教育課程を整備する
大学教育・専門教育への組織的な接続教育を整備する	社会生活に必要な知識と倫理観を育てる教養教育課程を整備する	多様性を理解・受容する精神を育む教養教育課程を整備する	保健体育知識と訓練を施す教養教育課程を整備する
			科学リテラシーを向上させる教養教育課程を整備する

新入生ゼミナール科目																				
主 題 別 科 目 ・ 講 義	主 題 群 A 知と人間行 動	宇宙船地球号																		
		現代の社会																		
		学問・古典論																		
		信州論																		
	主 題 群 B 精神と文化 の動態	世界の言語・文化の諸相																		
		日本の言語・文化の諸相																		
		芸術とスポーツの諸相																		
		思想と歴史の諸相																		
	主 題 群 C 自然環境と 生命・物質	物質の構造と材料の科 学																		
		生命のしくみ																		
		自然のしくみ																		
	主 題 群 D 社会の構造 と動態	経済と社会																		
法と政策																				
主 題 群 E 数理と科学 技術	数理の世界																			
	現代技術と情報科学																			
主題別科目・ゼミ																				
目 外 国 語 科	英語・ドイ ツ語・フラ ンス語・中 国語・ロシ ア語	J外国語(実習)																		
		外国語(実習)																		
		外国語演習																		
科 体 目 育	体育	アウトドア種目																		
		キャンパス種目																		
	体育	ヘルスケア理論																		
情報科目																				
専門基礎科目																				

なお、「目標 R: 社会生活に必要な知識と倫理観を育てる教養教育課程を整備する」の後半の「倫理観を育てる」を主として担う主題群や科目分類はないが、主題別科目の一部として「知的所有権と倫理」「知的財産と倫理」「現代職業概論」「現代教育論」があり(資料 2-1-5, 6 参照)、医学部では専門科目として、教養教育的性格を持つ高度の医療倫理に関する科目を開設している(資料 2-2-2)。また、充分とも言えないが情報科目の授業でも情報倫理の修得を約 1/4 が目標に明示している。

**資料 2-2-1**  
**新入生ゼミ科目 1 題目 2 単位 1 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 20 名**  
 共通教育の目的の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の内の「大学教育を受けるための基礎能力の育成」を目的とする。  
 一年次前期。従来通り教官と学生の人格的な交流を活かしつつ、大学生としての自覚を促し、主体性をもって勉学する姿勢を培うなど、高校教育から大学教育への学習方法と学習態度の移行指導を含む修学指導的ウェイトが強いものとして各学部の教官が自学部・学科向けとしてすべての学部で開講するものとする。ただし、全学生に履修を強く指導するが必修ではない。

**主題別科目(教養科目)**  
**主題別科目・講義 各題目 2 単位 1 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 100 名**

(中略)

## 主題群 A 知と人間行動

## 1 宇宙船地球号

【要旨】 地球そのもの、及び地球環境をめぐる問題を扱うが、地球全体を覆うような問題でのみある必要はなく、大気汚染と水質汚染、野生動物の保全と自生地の復元、地震予知問題、資源の枯渇問題、原子力発電と核廃棄物処理問題などを含む。これらは社会制度や価値観とも結びつく社会問題であるが、そちらに重点を置いた場合は、「2 現代の社会」になる。自然科学的に扱った場合はこちら。

## 2 現代の社会

【要旨】 さまざまな社会的な事象や現象に広範な専門分野からアプローチし、そこにおける現代社会特有の個としての人間のあり方や特質も追求する。社会問題としてのとらえに比重を置くときは、例えば「遺伝子組み換え作物は安全か」と題して、この群の題目とするが、科学リテラシーに比重を置くときは「遺伝子操作」と題して「主題群 C 自然環境と生命・物質 2 生命のしくみ」の題目とする。

## 3 学問・古典論

【要旨】 学問はどうであったか、どうなっているのか、どうあるべきか、を考え、学問への関心を深める。また、人文科学・自然科学・社会科学上の古典的名作(国富論・聖書・論語・零の発見・プリンキピア・種の起源・自我とエス等)を講読する。具体的な作品を扱う場合は、別の群に分類しないでここに置く。

## 4 信州論

【要旨】 身近な信州を諸科学の目でとらえる。信州を知り、情報発進の足掛りを探る。

## 主題群 B 精神と文化の動態

## 1 世界の言語・文化の諸相

【要旨】 現代はボーダレスの国際社会の様相を深めている。海外に行くまでもなく日常にも世界の多様な言語や文化が共存している。そうした中に生きる私たちにとり、ステレオタイプの異文化理解を一旦解体し、異文化圏の言語と文化への正確で共感的な素養を構築することが、相互理解と平和的な共存のためには不可欠である。この授業科目における異文化への眼差しは、欧米のみならず近隣のアジアを含み、現代のみならずそのルーツである古典まで遡る。

## 2 日本の言語・文化の諸相

【要旨】 他者の理解と自らの理解は「合わせ鏡」である。異文化を真に理解し受容することが可能となるのは、いかに、私たちが自らの言語と文化に対して正確な知識と深い洞察とを身に付けているかによる。この授業科目では、日本語の言語的本質や言語的感性が、どのように古典日本語や現代日本語、あるいは標準語や方言を形成したのか、また、どのように文学作品における豊かな日本的表現を特徴づけているのか、などを考察する。

## 3 芸術とスポーツの諸相

【要旨】 ここでは心身の健全さを考察する。人間の想像力と創造力が産み出す芸術は、デジタル的な現代生活の中にも、豊かな感性的次元を創り出す。感動という心のゆとり、精神の憩いの領域である。欧米やアジアを始めとする様々な文化圏が産み出す音楽や美術のみならず、ダンスや演劇などの身体芸術、映像芸術、日常の美としてのデザインなど、多様な創造活動を扱う。一方、スポーツの瞬間は動くことと感ずることがひとつになる。感じつつ動く人間の生きた身体。ここに技の冴えやチームプレーの妙技の身体知、さらには人間の社会性の根拠がある。この身体知は実践のなかでしか培われない。息の長い経験が必要である。科学以前のこの経験について概説し、体験を通しての理解を深める。

## 4 思想と歴史の諸相

【要旨】 専門や職業に関わりなく、現代ほど、私たちにとり、自らの人生哲学や宗教観や歴史観の形成が重要であり、それらが問われている時代はないと言える。生き甲斐の問題、生命倫理の問題、カルトの問題、「歴史教科書」問題などなど、自らの確固たる見識を確立しなくてはならない。そのためには、古今東西の叡智に学び、多様な宗教の価値観を知り、現在を形

成してきた世界の民族の歴史に精通する必要がある。この授業科目はその切実な知的要求に役立つことを目的とする。

#### 主題群 C 自然環境と生命・物質

【要旨】 科学技術の最近の進歩は未曾有（みぞう）のものであり、それに伴って、大学教育に携わる教員と学生にとって必要な科学リテラシーは大きく変化しつつある。とりわけ遺伝子工学等の生命科学の革新や地球環境問題の発生などの中で、社会人に求められる科学的な基礎知識の内容も大きく変化し、倫理的な判断を必要とする問題も増えてきている。

これらを社会問題または倫理問題としてそこに比重をおいて講ずる時は、「主題群 A 知と人間行動」の「2 現代の社会」の題目とするが、こうした社会問題または倫理問題を意識しつつも、それらの判断を行うための科学的知識に比重をおいて講ずる時は、この群に題目を設定する。

例えば、科学リテラシーに比重を置くときは「遺伝子操作」と題してこの群の題目とするが、社会問題や倫理問題としてのとらえに比重を置くときは、「遺伝子組み換え作物は安全か」と題して、「主題群 A 知と人間行動」の「2 現代の社会」の題目とする。

##### 1 物質の構造と材料の科学

【要旨】 私達の身の回りには衣類、家電製品や自動車など様々な「もの」が溢れている。これらの「もの」は多くの素材や物質から構成されている。「もの」は私達の生活を豊かにしてくれるが、これに用いられる物質は時として環境破壊や健康をむしばむ元凶にもなる。本授業科目では、身の回りの物質や現象について化学や物理学の立場から講義する。物質の構造に関する歴史的な発見がどのようにしてなされてきたのかについて講義するとともに、生活の中で活躍している様々な物質・材料の機能性、安全性、リサイクル性などについて一緒に考え、もの作りに関わる科学の意義と楽しさを学ぶ。

##### 2 生命のしくみ

【要旨】 地球上に生命が発現して 35 億年という長い時間が経過し、初期の生命形態から多種多様な生命体へと進化を遂げてきた。また、生命体を対象とした科学も現在では細胞融合、遺伝子組換え、臓器移植、クローンアニマルの作出などへと展開している。本授業科目では、生命を支配する遺伝子、生命の維持に必要な因子、生物の進化、生物の環境への対応、生物の相互作用等の生命や生物に関する事項を生態学的立場や動・植物学的立場、或いは生化学的立場から講義するとともに、生命体を扱う最先端技術の紹介を通して、生命とは何か、地球上でヒトの営みはどうあるべきかなどを考察する。

##### 3 自然のしくみ

【要旨】 46 億年もの長き過程を経て形成された地球環境は急速に変貌しつつある。現在、生活必需品となっている自動車の排気ガスは地球圏の大気内の諸現象に影響を及ぼし、工業廃棄物や森林の伐採は生態系や自然環境を破壊している。本授業科目では、環境汚染物質の生態系での挙動、環境破壊の発生機構や問題点、日本列島を構成する地層や岩石の特徴、自然災害の発生メカニズムや予知方法などについて講義する。また、当大学は豊かな自然をもつ信州に位置していることから、森林における資源の持続的生産や樹木の水利用特性、自然保護の理念、山岳の自然と人との共存などについても考察する。

#### 主題群 D 社会の構造と動態

##### 1 経済と社会

【要旨】 経済現象というのは相互に関連しているのを特徴としている。不況、デフレ、失業、円高円安、中国からの輸入品の増加、銀行の不良債権問題などマスメディアをにぎわしている事象について、その意味は何なのか、相互にどのような関連があるのか、理解を深めることにより、激動する日本社会の中で生き抜く知恵を増すことを目標とする。

##### 2 法と政策

【要旨】 社会科学としての「法と政策」を学ぶということは、複雑で錯綜する現代社会における様々な現象を説明し、解釈し、批判的に分析することを学ぶことである。より望ましい社会制度(それ自体、正義、公平、効率等、多様な価値判断を問われる大問題であるが)を構成するために法制度・政策のあり方を考える。そのための知識と技法の修得を目標とする。自然科学

の勉強とはひと味違った，社会のダイナミズムを紐解く面白さを実感してほしい。

教員免許取得に必要な「憲法」は，ここに開講する。

#### 主題群 E 数理と科学技術

##### 1 数理の世界

【要旨】 数理科学に関連した分野を，様々な観点から扱う。とくに，昨今の学生の理数離れ，理数能力の低下を意識し，数理科学の重要さや学問的な興味深さを知る機会にしたい。具体的には，代数学・幾何学・解析学という伝統的な数学の流れにそって，その特徴を学び，理解を深める授業，あるいは，自然界や現代社会における数学の役割について学び，そこから数理科学的な思考・分析方法を修得する授業などを展開する。

##### 2 現代技術と情報科学

【要旨】 20世紀は科学技術革新と言われ，それが産業の発展に多に貢献してきた。しかし生産性向上に主眼がおかれ，地球環境や生命活動における多くの問題点を生み，21世紀に多くの課題を残した。そこで，ここでは現代技術の発展の歴史と問題点を明らかにして，そこから21世紀における科学技術の役割と発展の動向を展望する。さらに20世紀末から急速に発展した情報技術による情報化社会の未来を展望する。

#### 主題別科目・ゼミ 1 題目 2 単位 1 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 20 名

20人クラス 総合大学であり，1年次に全学部の学生が松本キャンパスで学ぶことを活かして，さまざまなタイプの学生に触れてさまざまな物の見方を知る機会としても複数学部生混合で授業を行うようにする。したがって，20名を越えた場合の受講制限は，数の多い学部生から行うなど同一学部生に偏らないように措置をとる。教官の個性に応じて特徴あるゼミとする。

学問と社会との関係に関して事例的に研究を行い，学生が自分の知識や人生を社会との関係で位置付けてみる機会とする。その際，討論やプレゼンテーション等を積極的に取り入れたりすることを通じて，物事の多面的な理解と総合的な洞察力を涵養（かんよう）する方向で，教育内容・方法の改善を図る必要があるとともに，大学教育を受けた者としての基本的な学問知識を，理解や洞察の基礎として具体的に獲得する。

また，文化創造活動について事例的に研究を行い，人生や社会にとっての意義を考察する機会とする。その際，実践，実技，実習，討論，プレゼンテーション等を積極的に取り入れたりすることを通じて，人間についての多面的な理解と総合的な洞察力を涵養（かんよう）する方向で，教育内容・方法の改善を図る。

（後略）

#### 外国語科目

共通教育の目的の内の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の「大学教育における基礎的な能力として，外国語コミュニケーション能力」の育成をめざし，グローバルな知識や情報を吸収，発信し，対話，討論するための基本的な語学的能力の育成を目的とする。

開設する外国語は，英語・中国語・フランス語・ドイツ語・ロシア語とし，全学生に施す外国語はコアの1外国語8単位とする。J 外国語(日本人教師の担当する外国語)と外国語演習は，母語話者でなくても可であるが，外国語(実習)は，原則として母語話者担当とする。

（後略）

#### 体育科目

共通教育の目的の内の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の「大学生生活を健全に送り，かつ生涯にわたって健康を維持促進するための保健体育知識と訓練を施す」を目的とする。（中略）

#### ヘルスケア理論 1 題目 1 単位 1/2 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 180 名

受講者が学生時代はもとより生涯に渡って心身の健康の維持増進について正しい認識と習慣を得ることを目的とする。前期に履修することが望ましい。

#### 体育実習 1 単位

自然のなかでの活動を通して健全な身体的感性を育み，自己の健康観を確立すると共に，スポーツ活動を通して動きの身体知を培い，人と人とのコミュニケーション能力を育てることを目的とする。

実施に当たっては、信州の自然を生かしたアウトドア種目（スキー・キャンプ・トレッキングなど）とキャンパス種目（バスケットボール・トランポリン・テニスなど）を実施する。

アウトドア種目（実習） 集中 クラス規模 15人

キャンパス種目（実習） 1セメスタ 週1コマ クラス規模 30人

#### 情報科目 1題目2単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模50人

共通教育の目的の内の「6 大学教育における基礎的な能力の育成」の「大学教育における基礎的な能力として」の「コンピュータリテラシー能力を育成」を目的とする。

コンピュータリテラシー能力を個人的に身につけた学生も入学してきていることを考えると、その歴史的使命を評価しつつ、講習会による対応などへの切り替えも考えられるが、当面コンピュータリテラシー教育を行い、さらにグローバルな広がりにおいて、主体的に情報を収集し、分析し、判断し、創作し、発信する能力を養う情報リテラシーやメディアリテラシーに発展させる努力を払う必要がある。なお、各学部の求める情報教育の性格と内容と、管理学部の意向とをすりあわせて、この科目の趣旨と目標の充実を図る。

#### 専門基礎科目 各題目2単位 1セメスタ 週1コマ

共通教育の目的の内の「7 専門教育への基礎 学部・学科（課程）の専門教育への基礎を築く。」を目的とする。（中略）

専門基礎科目（講義・演習） 各題目2単位 50名から60名クラス

専門基礎科目（実験） 各題目2単位 40名クラス

（後略）

『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』より

#### 資料 2-2-2

医学部：「医学概論演習」、「ヒト生物学」、「ヒト生物学」、「ヒト生物学」（信州大学医学部規程（昭和52年12月21日信州大学規程第152号）別表第1）

#### 〔評価〕

目的（3）（4）（5）（6）を担保する教育内容に関する目標群「～教養教育課程を整備する」を実現する教育を実施しており、全体として優れている。

「目標R：社会生活に必要な知識と倫理観を育てる教養教育課程を整備する」の後半については、それを担うものとして制度的に性格を明確にされた科目はないが、〔現状の説明〕で触れたように、さまざまな授業でその点を意識しており、それを主目的とする授業もあるので充分である。

#### 要素2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、授業科目の内容に関する状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

### （2）教育課程の編成の水準

以上の評価結果を総合的に判断して、教育課程の編成は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### （3）特に優れた点及び改善点等

#### 〔特に優れた点〕

- 1 高校までの学習態度から大学での学習態度に転換させるための「新入生ゼミナール科目」及び専門教育のための「専門基礎科目」を、接続教育として組織的に開設



している。

- 2 職業倫理教育を含めたキャリア教育が行われている。
- 3 学部によっては教養教育の英語教育と連携した高年次の専門科目としての英語教育がかなり行われている。
- 4 討論やプレゼンテーション能力の育成を図った、少人数の演習形式の授業（主題別科目・ゼミ）が全学生を対象にして開設されている。
- 5 信州の自然を生かした体育科目（アウトドア種目）が多数開設されている。
- 6 相互理解と平和的な共存のためには不可欠である異文化圏の言語と文化への正確で共感的な素養を構築する主題別科目（授業科目「世界の言語・文化の諸相」）が多数開講されている。

〔改善点〕

分散した4キャンパスをかかえる大学の地理的事情から、主題別科目の多くの部分を1年次に旭キャンパス（松本市）で行わなければならない。4年一貫教育の実現からすれば、ごく少数しか高年次用に開講されていないのは問題があり、教育システム研究開発センターが研究中の遠隔教育システムの利用など改善の余地がある。

### 3 教育方法

#### (1) 要素ごとの評価

##### (要素1) 授業形態及び学習指導法等に関する取組状況

観点ごとの評価結果

観点A：授業の目的にあった授業形態が取られているか。

授業形態並びに受講人数基準は次表の通りである。

科目区分	授業形態	受講人数基準
主題別科目	講義	100人
	演習	20人
外国語科目	実習(日本人による授業)	40人
	実習(外国人による授業)	25人
	演習	20人
体育科目	実習(アウトドア種目)	15人
	実習(キャンパス種目)	30人
	講義	180人
情報科目	演習	50人
新入生ゼミナール科目	演習	20人
専門基礎科目	講義・演習	50～60人
	実験	40人

『共通教育履修案内 2002』(p.46)より抜粋

以下、科目区分ごとに現状を説明する。

〔現状の説明〕

#### 1) 新入生ゼミナール科目

大学生生活案内・大学教育への接続という趣旨の科目であるため、1年次の前期に履修することとし、クラスサイズを20名としている。学生が所属する学部の教官が担当し、演習形式で実施している(資料3-1-1)。

##### 資料3-1-1

新入生ゼミ科目 1題目2単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模20名

『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.6)より抜粋

#### 2) 外国語科目

発信技能のための「外国語(実習)」(1年次)が25名、受信技能のための「J外国語(実習)」(1年次)が40名、発信技能重視の「外国語演習」(高年次用)が20名である(資料3-1-2)。このクラスサイズは、全国の国立大学のなかでも最小のクラスサイズである(資料3-1-3)。なお、英語は「中級」「上級」のレベル別クラス分けを行っている。

##### 資料3-1-2

J外国語(実習)

1単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模 40名

外国語(実習)

1単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模 25名

外国語演習

2単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模 20名

『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.10)より抜粋

**資料 3-1-3**

一クラスの学生数にばらつきがある大学が多かった。これが現在の大学英語教育の特徴の一つとも言えるだろう。やや大まかだが、クラスサイズを小クラス 30 名まで、中クラス 31～60 名まで、大クラス 61 名以上として以下の通り表にした。

	大学全体(67)	国立大学全体(58)	主要私立大学全体(9)	国立大学内訳							
				主要総合大学(7)	その他の総合大学(25)	女子大学(2)	教育系単科大学(4)	工学系単科大学(9)	医学系単科大学(6)	外国語系単科大学(1)	その他の大学(4)
大クラスのみを開講	0% 0/66	0% 0/58	0% 0/9	0% 0/7	0% 0/25	0% 0/2	0% 0/4	0% 0/9	0% 0/6	0% 0/1	0% 0/4
大中クラスを開講	1.5% 1/67	1.7% 1/58	0% 0/9	0% 0/7	4% 1/25	0% 0/2	0% 0/4	0% 0/9	0% 0/6	0% 0/1	0% 0/4
大中小クラスを開講	7.5% 5/67	8.6% 5/58	0% 0/9	28.6% 2/7	8% 2/25	0% 0/2	0% 0/4	0% 0/9	16.7% 1/6	0% 0/1	0% 0/4
中クラスのみを開講	35.8% 24/67	32.8% 19/58	55.5% 5/9	28.6% 2/7	36% 9/25	100% 2/3	25% 1/4	44.4% 4/9	0% 0/6	100% 1/1	0% 0/4
中小クラスを開講	44.8% 30/67	48.3% 28/58	22.2% 2/9	42.9% 3/7	48% 12/25	0% 0/2	75% 3/4	44.4% 4/9	66.7% 4/6	0% 0/1	50% 2/4
小クラスのみを開講	10.4% 7/67	8.6% 5/58	22.2% 2/9	0% 0/7	4% 1/25	0% 0/2	0% 0/4	11.1% 1/9	16.7% 1/6	0% 0/1	50% 2/4

\*小クラス 30 名まで、中クラス 31～60 名、大クラス 61 名以上

『信州大学における英語教育の現状と展望』(信州大学教育システム研究開発センター, 2000 年 7 月)の当該箇所

## 3) 情報科目

1 年次前期必修である。学部・学科(課程)でクラスを指定する(資料 3-1-4)。基本的にコンピュータ教室を使用するが、入学時にコンピュータ購入を義務付けている学科対象の授業では、情報コンセントまたは無線 LAN が配備された教室を使用している。

**資料 3-1-4****情報科目 1 科目 2 単位 1 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 50 人**

『平成 14 年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.10)より抜粋

## 4) 体育科目

ヘルスケア理論と体育実習の両方を履修することが義務付けられている。スポーツ実習のアウトドア種目は信州の自然を生かした冬季スポーツと山岳スポーツを中心とした授業で、安全性を考慮して 15 名クラスにしている(資料 3-1-5)。

**資料 3-1-5****ヘルスケア理論 1 科目 1 単位 1/2 セメスタ 週 1 コマ クラス規模 180 名  
体育実習 1 単位**

実施に当たっては、信州の自然を生かしたアウトドア種目(スキー・キャンプ・トレッキングなど)とキャンパス種目(バスケットボール・トランポリン・テニスなど)を実施する。

アウトドア種目(実習) 集中 クラス規模 15 人

キャンパス種目(実習) 1セメスタ 週1コマ クラス規模 30人  
『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.10)より抜粋

## 5) 専門基礎科目

実験はTAを利用している。多くの理系科目では能力別クラス編成を行っている。1セメスタで2単位のセメスタ完結型と、前期2単位、後期2単位を連続して受講するセメスタ連結型がある。学部・学科(課程)でクラスを指定する。

資料3-1-6  
専門基礎科目 各題目2単位 1セメスタ 週1コマ  
専門基礎科目(講義・演習) 各題目2単位 50名から60名クラス  
専門基礎科目(実験) 各題目2単位 40名クラス  
『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.11)より抜粋

## 6) 主題別科目

## 6-1) 主題別科目

講義科目。クラスサイズを上限100名とし(資料3-1-7)、実際はそれ以下を目指す。14年度前期は平均1クラス83人であった( $8747 \div 106 = 83$ )。

資料3-1-7  
主題別科目・講義 各題目2単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模100名  
『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.6)より抜粋

## 6-2) 主題別ゼミ

この科目の趣旨を実現するため、多学部混成・少人数演習形式(資料3-1-8)。フィールドワークが重要な授業では、野外授業を積極的に取り入れている。

資料3-1-8  
主題別科目・ゼミ 1題目2単位 1セメスタ 週1コマ クラス規模20名  
20人クラス 総合大学であり、1年次に全学部の学生が松本キャンパスで学ぶことを活かして、さまざまなタイプの学生に触れてさまざまな物の見方を知る機会としても複数学部生混合で授業を行うようにする。したがって、20名を越えた場合の受講制限は、数の多い学部生から行うなど同一学部生に偏らないように措置をとる。教官の個性に応じて特徴あるゼミとする。  
『平成14年度以降の共通教育カリキュラム等改革に関する報告書』(p.6)より抜粋

## 〔評価〕

少人数教育が効果をあげる演習形式の「新入生ゼミナール科目」、「外国語(実習)」、「外国語演習」、「主題別科目・ゼミ」が20から25名という人数設定、並びに「体育科目(アウトドア種目)」の15名という人数設定は、授業の目的を達成する上で、「目標E:少人数教育や能力別教育を実施する」に照らして極めて優れている。また「J外国語(実習)」は講義形式であるにも関わらず40名と設定している点も目標Eに照らして非常に優れている。英語と多くの専門基礎科目で能力別クラス編成をしている点も優れている。

主題別科目・講義も、上限100名としながらも1クラス平均80名を達成している。ただし、ヘルスケア理論の180名は問題がある。

全体としては、授業形態は、「目標C:授業形態を検討し最適化する」に照らして問題なく妥当であり、目標Eに照らして優れている。

**観点B:学生の学力、性向を把握しているか。**

## 〔現状の説明〕

平成12年11月に、「第3回学生生活実態調査」を実施し、入学動機、学業について(平均勉強時間、教官に対する期待、授業の理解度など)、図書館利用、経済状況、アル

バイト、健康、卒業後の進路などに関して調査した（資料 3-1-9）。本学学生の英語力の調査と英語教育に関する提言が行われ（資料 3-1-10, 11）、また長野県下の高校生と大学生の英語力の比較調査研究も 2 回行われた（資料 3-1-12, 13）。これらは平成 14 年度から実施されている新カリキュラムに活かされている。

**資料 3-1-9**

平成 6 年度から学生生活実態調査を実施し、今回は 3 回目の調査となった。前回のアンケート項目を再点検し、調査項目を見直した結果、「入学、学業、図書館利用、セクシャル・ハラスメント、健康、国際交流、卒業後の進路、大学構内の環境整備など、自由記入欄」が追加された。特に、学生のメンタル面を含めた健康管理の必要性については、保健管理センターの先生にご協力いただいた結果、本学学生が抱えているさまざまな現状と問題点についての貴重なデータが得られた。本学ではこの貴重な意見をデータとして蓄積するだけでなく、本学の課題ととらえ、解決に向けて具体的方策を実施する所存である。

『第 3 回学生生活実態調査報告書』（信州大学、平成 13 年 12 月）より抜粋

**資料 3-1-10**

『信州大学の英語教育の現状と展望』、2000 年 7 月、信州大学教育システム研究開発センター

**資料 3-1-11**

研究報告書『マルチメディア時代の外国語教育』、2000 年 7 月、信州大学教育システム研究開発センター

**資料 3-1-12**

研究報告書『高校英語教育と大学英語教育の接続をめぐって』、2000 年 12 月、信州大学教育システム研究開発センター

**資料 3-1-13**

**信大生の英語力について**

県下 4 つの高等学校の生徒 289 名と信大生 441 名に協力を願い、被験者になっていただき、同一の英語の試験を課した。そこから得られるデータを比較検討して、信大生の英語力と信大の英語教育の効果の実態にメスを入れるためである。試験の実施は平成 12 年 12 月、（中略）高校生被験者が所属する高等学校は、大学進学希望者が大多数を占める長野県内の 4 校である。そのうち B 高校を除く 3 校はすべて普通科の生徒である。

『信州大学教育システム研究開発センター紀要』（信州大学教育システム研究開発センター、平成 14 年 3 月発行）より抜粋

〔 評 価 〕

英語力に関する調査が精力的に行われており、カリキュラム改革に活かされている。また学生の生活状況、学業への取組状況に関しては何度か調査が実施されている。この現状は、「目標 G：学生の実態を研究し、授業改善に生かす」に照らして妥当である。ただし、改善に生かす取組については改善の余地がある。

**観点 C：学生の実態に即した授業となっているか。**

〔 現状の説明 〕

平成 12 年度に実施した「学生による授業評価」には、「授業の内容は理解できましたか」「授業をわかりやすくする教官の工夫は感じられましたか」という項目があり、共通科目において、「強くそう思う」「そう思う」と回答した学生の割合が半数強あった（資料 3-1-14）。

**資料 3-1-14****講義内容は理解できたか**

「強くそう思う」11.61%、「そう思う」44.55%、「どちらともいえない」26.08%「そう思わない」11.55%、「まったくそう思わない」5.12%。

**授業をわかりやすくする教官の工夫は感じられたか**

「強くそう思う」13.79%、「そう思う」38.55%、「どちらともいえない」31.26%「そう思わない」10.75%、「まったくそう思わない」3.98%。

『平成 12 年度 学生による授業評価報告書』（信州大学自己点検・評価委員会，平成 13 年 9 月）（p.49，p.51）より

〔評価〕

授業内容が理解できたと答える学生が半数というのは、決して満足してよい結果とは言えない。たとえ教官が英知を結集して編成したカリキュラムや、設計した授業であっても、それが学生に伝わらなければ、教育目標は達成されない。この現状は、「目的 2：教育効果を最大限に引き出す教育方法を追及する」を実現する上で問題がある。ただ、教官の工夫は学生に評価されており、その工夫は授業を学生の実態に合わせるためと考えられ、その点では「目標 G：学生の実態を研究し、授業改善に生かす」に照らして優れている。

**観点 D：学習指導体制は整備されているか。**

〔現状の説明〕

各学部とも、入学時のガイダンスだけでなく、学習指導を主目的の一つとした新生ゼミナールを必修としており、新生ゼミナール担当教官が担任を兼ねる体制を取っている場合が多い。

平成 14 年 4 月、学生の学習支援が共通教育センターの業務として新たに規定され（第 4 条第 5 号）、その業務を行う部署として、同センター内に学習支援部門が置かれ（第 6 条第 6 号）、担当の運営会議コーディネーター 2 名が配置されている（資料 3-1-15）。

**資料 3-1-15**

（業務）

第 4 条 センターは、第 2 条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

（前略）

五 共通教育課程における学生の学習支援（各学部において行う修学指導を除く。）に関すること。

（後略）

（部門）

第 6 条 センターに、第 4 条各号の業務を行うため、次の各号に掲げる部門を置く。

一 一般教養教育部門

二 語学教育部門

三 専門基礎教育部門

四 体育部門

五 遠隔講義・情報教育部門

六 学習支援部門

（信州大学共通教育センター規程（平成 12 年 9 月 21 日信州大学規程第 339 号））

〔評価〕

各学部の体制は新生ゼミナール科目を学習指導に有効に使う体制となっており、「目標 I：学習と教育の支援体制及び環境を整備し充実させる」に照らして妥当である。共通教育センターとして学習指導についての組織的な取組は、緒についたばかりではあるが、目標 I に照らして妥当な措置である。

**観点E：シラバスの内容は適切であるか。**

〔現状の説明〕

本学のシラバスは内容紹介型のものである。その項目は次の通り。「授業のねらい」「授業の概要」「成績評価の方法」「履修上の注意」「授業計画」「教科書・参考書」(資料 3-1-16)。

英語（並びに学部によっては新入生ゼミナール）のように、その科目区分の教育目標に沿った標準（または統一）シラバスを採用している場合もある。

**資料 3-1-16**

授業科目 新入生ゼミナール

科目ID 61001

前期 火1

人文学部教官(下記参照)

(1)授業のねらい  
これからの大学生活において、充実した知的活動に取り組むことができるようにするため、人文学の幅広い専門領域で必要になる基本的な学問の知識やルール、態度を見につけることを目的とする。資料や文献の扱い方をまなび、調査、討論、レポート作、プレゼンテーションといった活動を通して、専門の授業で必要になる思考力や情報収集力を養う。文章だけではなく幅広い情報の表現力、理解力を養うことを目指す。

(2)授業の概要  
受講生は上記の授業の狙いに沿う範囲内で自分のテーマを決め、それについて小研究をまとめる。その過程において、プレゼンテーションとレポート作成を何度か行い、以下の諸項目を実地に学んでいく。  
(1) 資料・文献の初歩的分析法  
(2) 資料・文献の収集、検索法  
(3) 効果的なプレゼンテーションの仕方  
(4) 論理的な議論の進め方と論理的な文章の書き方  
(5) レポートの書き方  
(6) 学問のルール

(3)成績評価の方法  
レポートの出来と討論への参加度で評価する。

(4)履修上の注意  
人文学部でのあらゆる教育の基礎を作る授業であることをよく認識しておいてほしい

(5)授業計画  
以下の授業計画は一つの例であり、具体的な順序やすすめ方は担当教官によって異なります。最初の時間に各担当教官が、授業計画表を配布します。

1. イントロダクション
2. 学問の基礎
3. 資料と文献の初歩的分析法  
資料と文献収集の基礎(1)
4. 資料と文献の初歩的分析法  
資料と文献収集の基礎(2)
5. レポートと文章表現について  
レポート作成にむけて(1)
6. レポートと文章表現について  
レポート作成にむけて(2)
7. 論理的な議論の仕方 ディスカッションの基礎(1)
8. 論理的な議論の仕方 ディスカッションの基礎(2)
9. 研究報告の仕方 プレゼンテーションの基礎(1)
10. 研究報告の仕方 プレゼンテーションの基礎(2)
11. 各自の研究報告と討論(1)
12. 各自の研究報告と討論(2)
13. 各自の研究報告と討論(3)
14. 各自の研究報告と討論(4)
15. 総合討論

人文学部教官  
谷澤 淳三・嶋崎 裕志・菊池 聡・大串 潤児・菅本 正治  
柴野 均・加藤 誠三・沖 裕子・和田 敦彦・伊藤加奈子

教科書：配布します。  
参考書：初回の授業で配布する教科書で、分野ごとに紹介がなされています。

<http://kyoutsu002.shinshu-u.ac.jp/index02.htm>

平成 14 年度のシラバス作成に際しては、共通教育センターでシラバスの事前点検を行い、シラバス案が不適当な場合は、再提出を求めた（資料 3-1-17）。

**資料 3-1-17**

**シラバス作成についてお願い**

「2「成績評価の方法」、成績評価の方法と基準を必ず明記してください。ただ試験と書くだけでなく、どのような性格の試験かも書いていただけるとありがたいです。出席さえすれば単位が出ると学生に誤解させるような表記はご遠慮ください。...(略) ...また、お出しいただいたシラバスについて、再度お願いすることもありますのでよろしくをお願いします。」

平成 14 年 1 月に共通教育センター長から各共通教育担当者に出された文書

〔評価〕

内容紹介型シラバスの項目としては充分である。記述の質と量は担当者によって違うが、大方は適切である。よって、「目的 2：教育効果を最大限に引き出す教育方法を追及

する」に照らして妥当である。

標準（または統一）シラバスの採用は、その科目区分の教育目標を全担当者が共有するという利点と、その科目区分に対する大学の捉え方を社会に主張していることになるという利点があり、優れている。

シラバスの事前点検が行われていることは大いに評価できる。

要素 1 の貢献の程度

それぞれの目的及び目標に照らして、おおむね妥当な活動がなされているが、理想状態にはまだ距離がある点があることは認識している。授業形態及び学修指導法等に関する取組状況は目的及び目標の達成にかなり貢献している。

**（要素 2）学習環境（施設・設備等）に関する取組状況**

観点ごとの評価結果

**観点 F：授業に必要な施設・設備は整備されているか。**

〔現状の説明〕

1) 演習形式の授業（新生ゼミナール科目，主題別科目・ゼミ）

通常は教室での演習であるため、十分な数の少人数用教室（資料 3-2-1）とプレゼンテーション機器（資料 3-2-2）を更に確保した。

資料 3-2-1

平成 14 年度より新設（演習室）

<b>A 教室</b>	定員：24名	北校舎 1 階（長机）
設 備	手動暗幕，投影対応ホワイトボード（移動式）	
映像機器	テレビ 1 台，ビデオ（VHS）	
<b>B 教室</b>	定員：24名	北校舎 2 階（長机）
設 備	手動暗幕，投影対応ホワイトボード（移動式）	
映像機器	テレビ 1 台，ビデオ（VHS）	
<b>C 教室</b>	定員：24名	北校舎 3 階（長机）
設 備	手動暗幕，投影対応ホワイトボード（移動式）	
映像機器	テレビ 1 台，ビデオ（VHS）	
<b>D 教室</b>	定員：24名	南校舎 4 階（長机）
設 備	手動暗幕，投影対応ホワイトボード（移動式）	
映像機器	テレビ 1 台，ビデオ（VHS）	
<b>E 教室</b>	定員：24名	北校舎 4 階（長机）
設 備	手動暗幕，投影対応ホワイトボード（移動式）	
映像機器	テレビ 1 台，ビデオ（VHS）	

『共通教育 授業の手引き（授業担当教官用）』（p.22）

資料 3-2-2

共通貸出物品一覧表

物品名	保管場所	共通貸出				計 (台数)
		共通教育係	第二講義棟機材室	南分室	北分室	
液晶プロジェクター（3000ルーメン）		1				1



液晶プロジェクター（2200ルーメン）			1	1	2
液晶プロジェクター（2000ルーメン）	3				3
液晶プロジェクター（1600ルーメン）		1	1	1	3
液晶プロジェクター（1200ルーメン）	2				2
液晶マルチメディアプロジェクター			1		1
ノートパソコン	6				6
スライドプロジェクター	6	1	1	1	9
OHP	2	3	2	1	8
携帯スクリーン	5	2	1		8
移動式テレビ・ビデオ		2	4		6
移動式アンプ・マイク	2			1	3
MD/CD/カセットプレーヤー			3		3
MD/CDプレーヤー			4		4
CD/カセットプレーヤー			9		9
カセットプレーヤー		2	10		12
DVDプレーヤー		2	2		4
ポータブルDVDプレーヤー			1		1
デジタルビデオカメラ	1		2	1	4
ポータブル書画カメラ				1	1
オーバーヘッドカメラ				1	1
デジタルカメラ				1	1

『共通教育 授業の手引き（授業担当教官用）』（p.23）

2) 外国語系の授業

外国語の授業に必要な機器(カセットテープレコーダー、液晶プロジェクター、MD、CD、DVD、ビデオなど)は十分な数が揃っている(資料 3-2-2 参照)。ただ、LL 教室はない。

3) 情報系の授業・IT 環境

情報系の授業は基本的にはコンピュータ教室で行い、入学時にコンピュータ購入を義務付けている学科では情報コンセントまたは無線 LAN が配備された教室で行っている。

コンピュータ教室が 2 室(56 名と 42 名、資料 3-2-3)、個人用情報コンセントを配した教室が 2 室(144 口と 64 口、資料 3-2-3)、無線 LAN が使える教室が 6 室、演習室が 5 室ある(資料 3-2-3)。情報科目以外の授業でコンピュータを使用する場合、無線 LAN を使用する場合には無線 LAN カードの貸し出しを行っている。

それ以外の全ての教室には情報コンセントが 1 つずつあり、プロジェクターと移動式スクリーンを教室に持ち込んで使用している(資料 3-2-4 参照)。

資料 3-2-3

教室定員及び教室設備一覧表			
10 番教室	定員：56 名	第 1 講義棟 1 階（パソコン教室）	
設 備	ホワイトボード		
音響機器	アンプ、ワイヤレスマイク（ハンド型・タイピン型）		
映像機器	ビデオ（VHS・8mm）		
情報機器	学生用パソコン 56 台、教官用パソコン 2 台、プリンター 2 台		
そ の 他	エアコン、ブラインド		
13 番教室	定員：200 名	試験定員：100 名	本館 1 階（階段教室・固定机）
設 備	電動暗幕（スイッチ：黒板の左下）		
	天井固定電動スクリーン（スイッチ：黒板の左下）		
	移動黒板		
音響機器	アンプ、ワイヤレスマイク（ハンド型・タイピン型）		

	ハンドマイク用ジャック（黒板の下）		
映像機器	OHP, スライドプロジェクター 天井固定式ビデオプロジェクター（スイッチ：黒板の左横） ビデオ（VHS・8mm）		
その他	無線LANエアステーション設置		
21番教室	定員：15名		南校舎2階（長机）
設備	移動スクリーン		
映像機器	テレビ1台 VTR（VHS・8mm）		
情報機器	教官用パソコン1台		
その他	無線LANエアステーション設置		
23番教室	定員：70名	試験定員：54名	本館2階
設備	移動スクリーン		
映像機器	テレビ1台, ビデオ（VHS）		
その他	無線LANエアステーション設置		
32番教室	定員：42名		南校舎3階（パソコン教室）
設備	ホワイトボード 手動暗幕 天井固定手動スクリーン		
映像機器	天井固定式液晶プロジェクター 天井吊下げテレビ4台（使用不可） ビデオ（VHS）		
情報機器	学生用パソコン42台, 教官用パソコン2台, プリンター1台		
33番教室	定員：70名	試験定員：54名	本館3階
その他	無線LANエアステーション設置		
46番教室	定員：24名		南校舎4階（長机）
設備	ホワイトボード（移動式） 天井固定手動スクリーン		
映像機器	テレビ1台 ビデオ（VHS）		
その他	無線LANエアステーション設置		
51番教室	定員：103名	試験定員：70名	第2講義棟1階
設備	手動暗幕 天井固定電動スクリーン（スイッチ：黒板の右横） 天井固定手動スクリーン		
音響機器	アンプ, ワイヤレスマイク（タイピン型）		
映像機器	OHP, スライドプロジェクター 天井吊下げテレビ4台（スイッチ：黒板の左横） ビデオ（VHS） 教材提示装置		
その他	無線LANエアステーション設置		
61番教室	定員：230名	試験定員：115名	第2講義棟2階（SUNS教室, 階段教室・固定机）
設備	電動暗幕（スイッチ：黒板の左横） 天井固定電動スクリーン（スイッチ：黒板の左横）		
音響機器	ハンドマイク用ジャック（アンプ用キャビネットの右横）		
映像機器	スライドプロジェクター 天井吊り下げテレビ（スイッチ：黒板の右横）		
情報機器	教官用パソコン1台		
その他	情報コンセント（144口） SUNS機器 ワイヤレスマイク（ハンドマイク型・タイピン型） ビデオ2台（VHS） 録画用と再生用 マルチスクリーン, 書画カメラ（OHP及び教材提示） 内線電話（7130）		
65番教室	定員：64名		第2講義棟2階（固定机）
設備	手動暗幕 天井固定電動スクリーン（スイッチ：黒板の左横）		

音響機器	アンプ, スピーカー
映像機器	ビデオ (VHS)
その他	情報コンセント (64口)

『共通教育 授業の手引き (授業担当教官用)』(pp.16-22)

**資料 3-2-4**

## (4) 無線LANを設置した教室の使用について

- ・ 共通教育センターの13, 21, 23, 33, 46, 51番の各教室, A, B, C, D, Eの各演習室及び学生控室にアクセスポイント(無線LANエアステーション)を設置してありますので使用できます。
- ・ アクセスポイント(無線LANエアステーション)が設置されていない教室についても可搬型のアクセスポイントを使用することにより, 共通教育センター内のすべての教室で無線LANの使用が可能です。  
なお, 可搬型のアクセスポイントは, 共通教育係北分室に用意してありますのでご利用ください。

『共通教育 授業の手引き (授業担当教官用)』のp.4より抜粋

## 4) 体育系の授業

施設名	面積等	備考
敷地面積 体育館 (2棟)	2,950 m <sup>2</sup>	
屋外運動場施設		
グラウンド	1面	400mトラック
野球場	1面	
サッカー・ラグビー場	1面	
プール	1面	50m
テニスコート	14面	
弓道場	1面	

## 5) 実験系の授業

講義に関しては共通教育センターだけでなく一部は各学部の講義室(約50名)で行っている。実験室に関しては, 物理学実験(1室, 80名), 化学実験(1室, 107名), 実験生物学(1室, 100名), 地学実験(1室, 115名)で行っている。

**資料 3-2-5**

## 共通教育センター

用途別室名	室数	総面積 (m <sup>2</sup> )	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積 (m <sup>2</sup> )	使用学部等	備考
化学実験室	1	212	88	2.41		
地学実験室	1	109	115	0.95		
物理学実験室	1	136	48	2.83		
生物学実習室	1	108	48	2.25		
情報処理実習室10番	1	150	49	3.06		
情報処理実習室32番	1	80	63	1.27		
計	6	795	411	1.93		

『信州大学基礎データ調書』(p.51 C表)

## 〔評価〕

授業に必要な施設・設備等は揃っており, 「目標I: 学習と教育の支援体制及び環境を整備し充実させる」に照らして妥当である。

LL教室はないが, 本学が標榜する少人数教育ではどうしても必要な設備ではない。信州の自然を生かしたアウトドア種目を多く取り入れているので, 学内スポーツ施設は一

部施設の老朽化が見られるが、上記の表の数で学生数的に問題ない。

### 観点G：自主学習を支援する体制は整備されているか。

〔現状の説明〕

図書については、共通教育のシラバスに掲載されている参考書を年間約 250 冊購入し、学生の自主学習の用に供している（資料 3-2-6）。それに加えて、1 年次生向けに各学部を選定によって、年間約 300 冊の図書が購入されている。中央図書館は、土日も含めて毎日（年末年始を除く）開館されている。

コンピュータ室は、2 教室 98 台で、情報コンセント（2 教室 208 個）、無線 LAN（12 室に配備し、他の部屋は移動局で対応）で学生の自主学習でのネットワーク利用の希望に対応している（資料 3-2-7）。自習専用室はなく、学生は空き教室、学生食堂、図書館等を利用している。図書・ビデオ等以外の自主学習教材は、英語教材（ALC Net Academy）などを用意している。

#### 資料 3-2-6

掲載されている参考書は、附属図書館「中央館」シラバスコーナー（3 階）及び閲覧室に備えています。 「共通教育 授業内容の紹介」より抜粋

#### 資料 3-2-7

情報教育・語学教育等の自習室について

みなさんの情報教育や語学教育等の自学自習のために、次のとおり教室を開放していますので、使用上の注意を守り大いに活用してください。

##### 1 情報コンセント及び無線 LAN の使用について

情報コンセントを利用してパソコンを使用できる教室は、61 番教室と 65 番教室の 2 教室あります。

また、無線 LAN を利用してパソコンを使用できる教室は 13, 21, 23, 33, 46, 51 番の各教室、演習室 A ~ E 及び学生控室で使用できます。

(1) 授業等で教室を使用している場合には使用できません。

(2) 情報コンセント及び無線 LAN の使用に当たっては授業等で使用方法等を学習してから使用してください。

(3) 無線 LAN を使用する場合は、無線 LAN カードが必要になります。無線 LAN カードは、個人で購入したもの及び貸出用のカードで使用できます。購入する場合は、授業担当教官又は共通教育係に相談してください。無線 LAN カードの貸出しを希望する場合は、共通教育係北分室（北校舎 3 階）へ申し出てください。なお、授業等で使用している時は、貸出しできない場合があります。

無線 LAN カードは、学生証と引き換えに貸出します。下記の点に注意してください。

貸出しを受けた本人のみが使用し、友人等への「又貸し」はしない。

破損又は紛失しない。

授業に支障がないように、貸出しを受けた翌日〔翌日が休日の場合は、休日明けの日〕の 8 時 30 分～5 0 分の間に必ず返却する。（できるだけ当日の 17 時まで返却する。）（以下略）

『共通教育履修案内 2002』(p.44)より抜粋

学習指導支援体制は、従来の対応は個別的なものであったが、共通教育センターに学習支援部門が 14 年度に設置され、自主学習環境の整備についても組織的な対応を開始したところである（資料 3-1-15 参照）。

〔評価〕

設備としては問題ない。自主学習支援の組織的な取組がなかったことは問題だが、組織的対応が始まったところである。以上から、「目標 I：学習と教育の支援体制及び環境

を整備し充実させる」に照らして妥当である。

#### 要素 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、学習環境に関する取組状況は、目的及び目標の達成にかなり貢献している。

### (要素 3) 成績評価法に関する取組状況

#### 観点ごとの評価結果

#### 観点 H：成績評価は適切に行われているか。

〔現状の説明〕

平成 14 年度のシラバス作成に際しては、成績評価についても、方法と基準の明記を求めた（資料 3-3-1）。ただし、どのような基準を設定するかは、担当者に任されている。

また、教官に対して行ったアンケートによると、大半の教官が厳密で一貫した成績評価を行ったと回答していた（資料 3-3-2）。

英語では、習熟度別クラス編成をしており、標準成績比率を設けている（資料 3-3-3）。

#### 資料 3-3-1

##### シラバス作成についてお願い

（前略）・・・ 2 「成績評価の方法」、成績評価の方法と基準を必ず明記してください。ただ試験と書くだけでなく、どういう性格の試験かも書いていただくとありがたいです。出席さえすれば単位が出ると学生に誤解させるような表記はご遠慮ください。（後略）

平成 14 年 1 月に共通教育センター長から各共通教育担当者に出された文書

#### 資料 3-3-2

##### 信州大学共通教育の効果と実績に関する調査報告

4 つの評価項目（「成績評価の基準をシラバスであきらかにしていませんか」「成績評価は設定した基準に沿って厳密に行いましたか」「すべての学生に対して一貫した成績評価を行いましたか」「受講生が納得する成績評価を行ったと思いますか」）に対してそれぞれ、70%、85%、94%、85%の教官が「そう思う」「どちらかというと思う」と回答した。

平成 14 年 6 月（<http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/rcep>）

#### 資料 3-3-3

##### 英語科目の成績評価

成績評価 A（優）・B（良）・C（可）の標準的比率を以下の通り設定します。これを標準として成績評価を行ってください。

1. 英語科目全体の成績評価は 40%程度が A（優）を標準とする。
2. 英語科目の能力別（習熟度別）クラスの成績評価を以下の通りとする。
  - ・上級クラス[全クラスの 4 割程度] 合格者（A, B, C）のうち 5 割程度が A であることを標準とする
  - ・中級クラス[全クラスの 6 割程度] 合格者（A, B, C）のうち 1 / 3 程度が A であることを標準とする

『英語科目の標準的な成績評価基準について』 信州大学共通教育外国語科目管理部から授業担当者への配布文書より

〔評価〕

シラバスに成績評価の方法を明記することは多くの授業担当教官に周知徹底されており、授業担当者は厳格な成績評価を行っているという認識を持っている。この現状は、「目標 J：成績評価に一貫性を持たせ厳正化する」に照らしておおむね妥当である。

**観点Ⅰ：単位制度が適切に機能しているか。**

〔現状の説明〕

単位の実質化のためには、学生が自習時間を十分に取れるように時間割を組んでいる必要がある。本学では共通科目の履修科目数に制限を設けることで、授業時間以外にも学生が自習を行う時間を確保している（資料 3-3-4）。また学生の科目登録数の変化を見ても、この3年間で履修科目数が多すぎる学生は減少しており、指導の効果が現れていると言える（資料 3-3-5）。ただし、この上限設定は、一学部を除いて、共通教育についてのみ行われており、不完全なものではある。

**資料 3-3-4****履修登録単位数の上限**

共通科目の「履修登録単位数の上限」は、全学部において、同一比率による共通の基準の下に、学期〔1 セメスター〕ごとに下記のとおりに定められていますので、履修登録手続きを行う際には、十分留意してください。この上限は、履修する授業のひとつひとつに十分な時間をかけて皆さんが学習することを求めるために定めています。1年次に必修となる単位数の 1.2 倍になっていますので、『余分』の授業も履修できると思います。

『共通教育履修案内、授業時間割表 2002』(p.31)より抜粋

**資料 3-3-5****履修登録状況**

過剰な履修登録を行っている学生はこの3年で確実に減少しており、履修制限指導の効果が出ているといえる。

『信州大学共通教育の効果と実績に関する調査報告』（信州大学教育システム研究開発センター、平成14年、<http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/rcep>）より抜粋(PDFファイル p.10)

〔評価〕

履修登録数に制限を加えたり、シラバスに成績評価の基準を明記するように指導するなど、単位の実質化に向けて着実な取組が行われている。この現状は、「目標 K：単位制度を実質化する」を実現する上でおおむね妥当である。

**要素 3 の貢献の程度**

以上の評価結果を総合的に判断して、成績評価法に関する取組状況は、目的及び目標の達成にかなり貢献している。

**(2) 教育方法の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教育方法に関する取組は、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

**(3) 特に優れた点及び改善点等**

〔特に優れた点〕

- 1 新入生ゼミナール、外国人教員による外国語、主題別ゼミナール、スポーツ実習(アウトドア種目)がそれぞれ 20、25、20、15 名と少人数クラスによって実施されており、講義科目も専門基礎科目では 50 から 60 名で行われ、主題別科目でも基準の 100 名を下回る平均 1 クラス 83 名を達成している。

- 2 英語と理系の専門基礎科目の多くで能力別編成が行われている。
- 3 トレッキングや各種ウィンタースポーツ等、信州という立地条件を生かしたスポーツ実習のアウトドア種目が用意されている。
- 4 本学学生の英語力の調査を行い、その成果をカリキュラム改革に生かしている。
- 5 個々の教官が学生の実状に合うよう授業を工夫しているという評価を半数の学生から得ている。
- 6 共通教育シラバスに掲載されている参考書を図書館で「シラバスコーナー」として用意している。
- 7 共通教育センターによるシラバスのチェック体制が整備されている。
- 8 単位制度の厳格化のために、教養教育の登録単位数の上限設定がなされている。

〔改善点〕

- 1 一部にクラスサイズが過大である授業科目が残されている。
- 2 学生に対するアンケートで、授業を理解しているという回答が半数程度しかなかった。

## 4 教育の効果

### (1) 要素ごとの評価

#### (要素1) 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況

観点ごとの評価結果

**観点A：履修状況を把握しているか。**

〔現状の説明〕

履修状況に関する資料は整備されているが、それを利用し教育の実績や効果を測定するシステムは整備されていない。しかし、履修状況を把握することも目的の1つとして、GPA制度の導入に向けて、研究・開発を教育システム研究開発センターにおいて行っている（資料4-1-1）。

さらに今年度から、共通教育センターが個々の学生の成績通知書を所属学部を送り、担任に指導してもらうよう依頼している（資料4-1-2）。

**資料4-1-1**

**システム全体の活動**

4. 信州大学に適したGPA制度のあり方に関する研究

『教育システム研究開発センター運営委員会』（平成14年5月30日）

**資料4-1-2**

成績通知書の送付について

各学部共通教育センター連絡会議委員殿

共通教育センター副センター長 堀井謙一 2002-7-18

2002年度前期の、学生の個人別「成績データ」は、本年は9月下旬に支援室より学部学務係に送付いたします。ついては、1年生担任にお渡しの上、学生の学習指導に役立てる等のご配慮を御願いたします。

『共通教育センター連絡会議』通知文書より

〔評価〕

履修状況に関する資料を有効に利用する体制ができておらず、この現状は、「目標L：教育効果の点検・評価・実行のための教養教育改善システムを確立する」を実現する上で問題があるが、クラス担任が学生の履修状況から適切な指導をする体制は整備されている。

**観点B：学生による授業評価結果から教育実績・効果を測定しているか。**

〔現状の説明〕

平成12年度に行われた学生による授業評価では、「授業を受講した感想」という項目に対する回答方法が統計上不適切な多肢選択形式であったため、教育実績や効果を測定するには不十分であった。平成14年7月に実施した学生による授業評価では外部の専門家も交えた授業評価分科会を発足させ、調査項目改良の一環として、各授業が共通教育の目標達成にどの程度寄与していると思うかを、学生が評価できるようにした（資料4-1-3）。

**資料4-1-3**

**平成14年度学生による授業評価の実施に関して**

第4セクション：授業の内容に関して

「新たな知的世界に対する興味を触発された」



「実際の生活に役立つ内容であった」  
 「自分の専門に役立つ内容であった」  
 「学問や研究の世界を深く知ることができた」  
 「社会のニーズにあった内容であった」  
 「知的な教養が身についた」  
 「外国語能力が高まった」  
 『平成14年度授業評価項目最終案』より（授業評価専門部会，平成14年3月）

〔評価〕

平成14年度からは、学生が授業による教育実績、効果を測定できるように授業評価項目が改良されており、この現状は、「目標L：教育効果の点検・評価・実行のための教養教育改善システムを確立する」に照らして妥当である。なお、14年度の授業評価は7月上旬に実施済みだが、未集計である。

**観点C：履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況はどうか。**

〔現状の説明〕

履修状況の組織的な把握は行われておらず、教育の実績や効果の把握については、個々の教官の努力に任せられている状態である。

平成12年度に行われた学生による授業評価は、教育効果を測定するには不十分な面もあったが、「授業を受講した感想」を求めている。そのうち目的・目標に関する項目をあげると以下のようなになる（資料4-1-4）。

	講義	演習	実習
専攻する専門分野の学習に役立つ	24%	20%	18%
考えを改めたり、柔軟に考えたり することができるようになった	10%	7%	9%
これまで知らなかった思想や情報 について触れることができた	30%	19%	20%
特別な感想はない	15%	21%	29%

**資料4-1-4**

**受講の感想**

「講義」

専攻する専門分野の学習に役立つ...24%，これからの進路選択に有益...5%，社会のニーズにマッチしている...8%，考えを改めたり、柔軟に考えたりすることができるようになった...10%，これまで知らなかった思想や情報について触れることができた...30%，学問の深さや広さについて理解できた...8%，特別な感想はない...15%

「演習」

専攻する専門分野の学習に役立つ...20%，これからの進路選択に有益...10%，社会のニーズにマッチしている...17%，考えを改めたり、柔軟に考えたりすることができるようになった...7%，これまで知らなかった思想や情報について触れることができた...19%，学問の深さや広さについて理解できた...5%，特別な感想はない...21%

「実習」

専攻する専門分野の学習に役立つ...18%，これからの進路選択に有益...9%，社会のニーズにマッチしている...10%，考えを改めたり、柔軟に考えたりすることができるようになった...9%，これまで知らなかった思想や情報について触れることができた...20%，学問の深さや広さについて理解できた...5%，特別な感想はない...29%

『平成12年度 学生による授業評価報告書』（信州大学自己点検・評価委員会，平成13年9月）より

〔評価〕

「特別な感想がない」という否定的な感想を持った学生が2割程度いるが、残りの8割の学生は、授業から何らかの得るものがあったと回答しており、この現状は、「目的2：教育効果を最大限に引き出す教育方法を追及する」を実現する上で妥当である。

#### 要素1の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果の状況について、目的及び目標で意図した実績や効果が、かなり挙げられている。

### (要素2) 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の状況

#### 観点ごとの評価結果

**観点D：専門教育実施担当教員の判断から見て、教養教育はその目的・目標で意図した実績や効果を挙げているか。**

#### 〔現状の説明〕

平成14年度入学生から新カリキュラムを適用したばかりであり、この新カリキュラムによる教育実績やその効果はまだ調査できないため、旧カリキュラムで教育を受けた学生に対する教育実績や効果の調査を平成14年5月に行った。この調査は新カリキュラムの目的・目標をもって実施したが、それは旧カリキュラムでの授業内容に関する目的・目標は成文化されておらず、また新カリキュラムでのものと大きな違いはないためである。

専門教育実施担当教員が共通教育の実績をどのように評価しているのかに関するものは以下の通りである（資料4-2-1）。

大学教育への組織的な接続	2.58
課題発見・課題解決能力	2.70
社会生活に必要な知識と倫理観	3.12
信州を理解し、信州に親しむ	3.10
多様性を理解、受容する精神	3.10
豊かなコミュニケーション能力	2.97

（5点満点）

#### 資料4-2-1

##### 専門教育担当の教員に対する調査

5段階評定の中央である3点より少し低い平均点となった。特に専門課程の授業を理解するための基礎知識や技能といった項目に対して、評定点が低めであった。

『信州大学共通教育の効果と実績に関する調査報告』（信州大学教育システム研究開発センター、平成14年、<http://enkaku3.shinshu-u.ac.jp/kouhou/rcep/>）より抜粋（PDFファイル、p.9）

#### 〔評価〕

旧カリキュラムに対しては、新カリキュラムの目的・目標から見ても、全般的に中程度の評価を専門教育実施担当教員が与えており、実績・効果についてはほぼ妥当である。

なお、評価が低いものもあるが、それらは新カリキュラムで特段に力を入れた部分（大学教育への組織的な接続を狙った新入生ゼミナールの「全学必履修化」、課題発見・課題解決能力の開発と豊かなコミュニケーション能力を狙った「主題別科目・ゼミの新設」）に当たる部分であった。よって、現行の教養教育は実績や効果を期待できるものになっ

ていると言える。

**観点E：専門教育履修段階の学生の判断から見て、教養教育はその目的・目標で意図した実績や効果を挙げているか。**

〔現状の説明〕

旧カリキュラムの共通教育を履修し、現在専門教育履修段階にある学生を対象に、共通教育が意図する教育効果を挙げていると学生が思っているか否かについて調査を行った。旧カリキュラムの共通教育を履修した学生を対象に調査を行った理由は、観点Dで述べたものと同じである。

調査は平成14年3月(卒業式に卒業生に対して)と5月(2年生から4年生まで)に実施した。それによると、外国語能力を除くすべての調査内容に対して、卒業生からの評価が統計的に有意に高かった。いずれの時期の調査においても、5点満点の評定で、外国語能力のみは2.5点程度の評価であったが、他は3から3.5点の平均評定点となった(資料4-2-2)。

**資料4-2-2**

**専門教育履修段階の学生に対する調査**

共通教育の授業に熱心に参加したかどうかに対する自己評価には学年による違いがなかったにもかかわらず、外国語能力の向上を除く共通教育の効果に対する評価が、卒業生において有意に高いという結果になった。これがもし、卒業生のみが持っている経験や体験(就職活動など)を通じて得られた評価であるなら、大変興味深い結果である。

『信州大学共通教育の効果と実績に関する調査報告』(信州大学教育システム研究開発センター、平成14年、<http://enkaku.shinshu-u.ac.jp/kouhou/rcep/>)より抜粋(pp.7-8)

なお、本学では10年度に大きなカリキュラム改革を実施した。そのため、10年度カリキュラムによる卒業生は、14年3月に卒業する学生が最初の卒業生である。

〔評価〕

教養教育の教育効果に対して、卒業時の学生からの評価が高いというのは、大変評価に値する現象である。ただし、在学生からの評価は全般的に中程度である。よって、専門教育履修段階の学生の判断から見て目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙げられている。

なお、評価の低かった外国語教育に関しては、14年度からいわゆる第2外国語をコアカリキュラムから外し、一外国語8単位必修とすることにより、集中して学習できるカリキュラムとした。

**要素2の実績や効果の程度**

以上の評価結果を総合的に判断して、専門教育課程の教員、在学生・卒業生に対するアンケートから判断した教育の実績や効果は、かなり挙げられている。

**(2)教育の効果の水準**

以上の評価結果を総合的に判断して、教育の効果について、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙げられているが、改善の必要がある。

**(3) 特に優れた点及び改善点等**

〔特に優れた点〕

学生による授業評価については、調査票の作り方、実施、分析の手順に関して、教育効果を測定できるように、実際に実施した経過も踏まえた改善が行われている。

〔改善点〕

- 1 学生の履修状況に関する資料を活用するシステムが十分に整備されていない。
- 2 教養教育の教育効果については、専門教育担当教官からの評価が高くなく、特に専門教育課程を履修するための基礎知識や技能、また課題発見能力や学習意欲に関する評価が低い。しかしこれらの点は、14年度から専門基礎科目の充実、新入生ゼミの必履修化、主題別科目・ゼミ新設により対応済みである。
- 3 専門教育履修段階の学生及び卒業時の学生からの評価では、外国語能力に関する教育効果の評価が他に比べて低い。しかしこの点も、14年度から一外国語必修とすることで対応済みである。

## 特記事項

- 1 平成6年の共通（教養）教育の改革以来，全県に分散するキャンパスを有するという地理上の問題を抱えながら，大学の全教官が共通教育に責任を持つという全学協力体制を保持してきた。
- 2 共通教育に関して本学では，コアカリキュラムの構築や少人数教育の推進，更に共通教育センターの強化などの，より一層の改革を14年度から実施している。このために，新カリキュラムによる「教育の効果」の評価は，このカリキュラムで教育を受けた上級生がないため，目的・目標自体は余り変わらない旧カリキュラムの学生に対して調査を行った。なおこの調査では新カリキュラムで強化された科目の妥当性が検証された。
- 3 今回の自己評価作業を活かして，今後の課題として，共通教育センターを中心にして次の諸方策に既に着手している。
  - A 企画力と実施力の増進を目指した共通教育センターの14年度の組織改革を更に進めるため，教育システム研究開発センターとのより緊密な協力体制をも視野に入れた新センターを設立する。
  - B 授業内容を充実させ，その条件整備をすることで，単位制度実質化に資する。
    - 学生による授業評価を授業改善に生かすシステムの拡充
    - 学生の実態の把握と，それを授業改善に生かすシステムの更なる整備
    - 紹介型簡易シラバスに加えて予復習型詳細シラバス作成のためのガイドラインの作成
    - 教官に対する教育支援組織の確立
    - 成績評価基準の策定とその浸透策
    - 教育実績・効果をモニターする体制の確立
  - C ピアサポートや教職員による学習相談体制を確立し，自主学習支援施設・設備を充実する。
  - D くざび型カリキュラムを充実させるために，分散するキャンパスをつなぐ遠隔教育システムを開発する。
  - E 教養部廃止とその教官の各学部への移行に伴い，各学部が，旧教養部時代からの義務として受け継いで共通教育に提供する学問分野を再検討し，総合大学としての利点を最大限に活かす体制を確立する。